

平成30年度行政事業レビューシート ()

事業名	半島地域振興等に必要経費			担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課		課長 安藤 恒次		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	半島振興法第6条、第13条の2、第15条の2			関係する計画、通知等	国土形成計画、半島振興法施行通知				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国において重要な役割を果たしている半島地域について、国土資源の利用の面における制約から産業基盤及び生活環境の整備等について他の地域と比較して低位にあることに鑑み、多様な主体の連携及び協力を促進しつつ、広域的かつ総合的な対策を実施するために必要な特別な措置を講ずることにより、半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的、広域的に推進するソフト事業に対する支援を行う。(補助率:道府県、市町村:1/2以内、民間団体:1/3以内) ・半島地域における、多様な主体が連携・協力して実施する、移住・定住施策等の広域的な取組について分析し、効果的な取組を横展開する方策について検討するとともに、半島地域全体の魅力向上のための方策についての調査を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	200	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	315	111	107	96	0		
	執行額	247	75	85					
	執行率(%)	78%	68%	79%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	215%	68%	79%					
	平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
半島振興広域連携促進事業費補助金		86							
都市・地域づくり推進調査費		9							
職員旅費		1							
		-							
計		96	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比を1.00未満とする。(ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)(毎年度)	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	成果実績	-	1.2	1		-	-
			目標値	1.00未満	1	1	1	-	1
			達成度	%	90.1	95.2		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成29年1月1日現在)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	事業件数	活動実績		件	9	14	16	
当初見込み			件	10	15	16	18	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	調査件数	活動実績		件	20	2	2	
当初見込み			件	20	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	事業実績額(百万円) / 実施件数	単位当たりコスト	百万円	4	4	5	5	
		計算式	実績額/実施件数		32/9	61/14	75/16	86/18
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	調査実績額(百万円) / 実施件数	単位当たりコスト	百万円	10	7	5	5	
		計算式	実績額/実施件数		200/20	13/2	10/2	10/2

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 36 年度	
		95 半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	実績値	-	1.2	1		-	-	
			目標値	1.00未満	1	1	1	-	1	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地域の魅力ある将来像を実現するため、国土の多様性の重要な構成要素である半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進等を図ることによって、地域の活性化を図るなど、地域再生に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

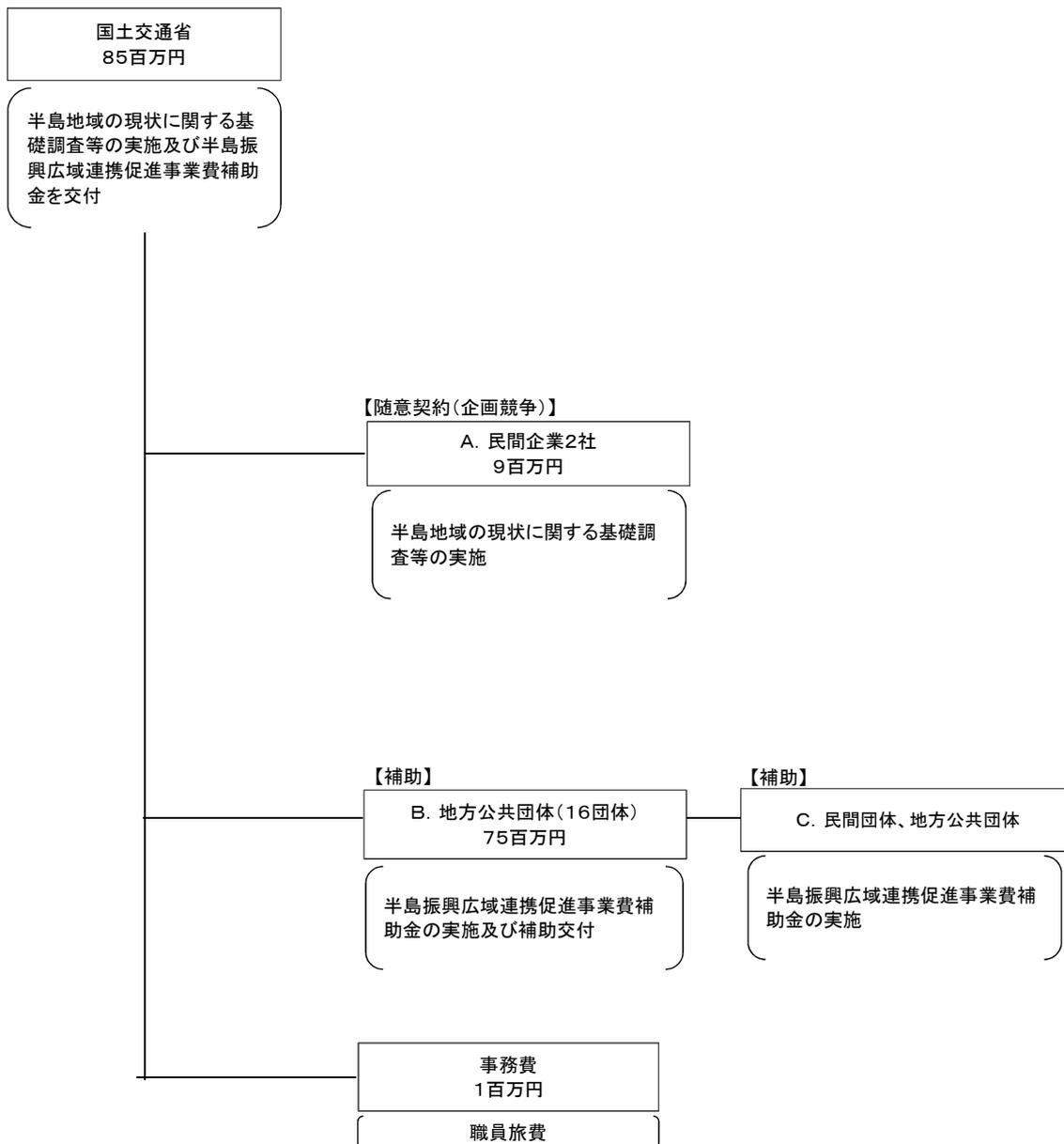
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	条件不利地域である半島地域では、定住人口の流出抑制や交流人口の増加が課題。このため、半島振興法に規定されており、同地域の自立的発展や経済の活性化、同地域への定住の促進が求められており、ニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の半島地域の自立的発展や経済活性化、同地域への定住の促進のために行うものであり、国が実施し、かつ支援していく必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市再生・地域再生を推進する手段として、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	調査実施にあたっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱に基づき地方公共団体等に適正な負担を求めている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	精算払を基本とし、概算払については予め認められた範囲内で実施。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要綱に基づいて、事業目的に必要なものに限定した執行を行っている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助事業者において、事業計画に調整を要し、申請まで至らなかったため。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	関係地方公共団体への周知や、地域のニーズに応じたより効果的・効率的な制度となるよう執行状況を確認している。他の地域に先駆けて人口減少が進行している半島地域の社会増減率を成果目標としており、その実績は見合ったものになっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果等を考慮しながら、執行状況を確認している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに概ね見合った実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物や事業実施の実績については、半島地域を有する各地方公共団体等に対して、広く説明・周知することにより、事業構築にあたっての参考として活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	同じ条件不利地域に対する補助事業等であるが、対象地域について、「離島」、「半島」と適切な役割分担が行われている。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国土交通省</td> <td></td> <td>離島振興に必要な経費</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	国土交通省	
所管府省名	事業番号	事業名					
国土交通省		離島振興に必要な経費					
点検・改善結果	点検結果	議員立法により平成27年3月に改正・延長された半島振興法の趣旨を踏まえて、平成27年度より創設した半島振興広域連携促進事業について、関係道府県と協力しながら、市町村や民間団体に対し、法改正の趣旨、事業の意義や内容について更なる周知を行い、事業の活用促進を図る必要がある。					
	改善の方向性	関係地方公共団体や半島地域の民間団体に対して、半島振興法及び本事業の意義や内容について、丁寧な説明を行い、その認知度の向上・執行率の向上に努める。また、事業の実施状況や関係地方公共団体等からのニーズを踏まえながら、効果的な制度となるよう改善を図っていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	166	平成23年度	90	平成24年度	67	平成25年度	269
平成26年度	260	平成27年度	265	平成28年度	273		
平成29年度	国土交通省 (0262)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



A.民間企業			B.地方公共団体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	半島回帰及び半島ブランドの定着に向けた手法等検討調査	7	半島振興広域連携促進事業費補助金	三重県南部地域広域連携促進事業の実施	14
計		7	計		14
C.民間団体、地方公共団体			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
半島振興広域連携促進事業費補助金	国東半島振興対策協議会	7	-	-	-
計		7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JTBC総合研究所	9010001074645	平成29年度半島回帰及び半島ブランドの定着に向けた手法等検討調査	7	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-
2	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	平成29年度特定地域現況分析検討調査業務	2	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-

B.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三重県	5000020240001	三重県南部地域広域連携促進事業の実施	14	補助金等交付	-	-	-
2	大分県	1000020440001	国東半島地域広域連携促進事業の実施	14	補助金等交付	-	-	-
3	鹿児島県	8000020460001	薩摩・大隅半島産業振興・交流促進事業の実施	8	補助金等交付	-	-	-
4	長崎県	4000020420000	長崎県半島地域半島振興広域連携促進事業の実施	6	補助金等交付	-	-	-
5	静岡県	7000020220001	伊豆中南部地域における交流促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
6	京都府	2000020260002	丹後ブランドの確立による滞在交流型観光地域づくり事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
7	島根県	1000020320005	ジオパーク構想による広域連携促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
8	千葉県	4000020120006	南房総地域半島振興広域連携促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
9	北海道	7000020010006	渡島地域半島振興広域連携促進事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-
10	山口県	2000020350001	サザンセット地域交流・定住促進事業の実施	2	補助金等交付	-	-	-

C.民間企業、地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国東半島振興対策協議会	-	無料情報誌「JP」発行事業、国東半島サイクリングロード整備・PR事業の実施	7	補助金等交付	-	-	-
2	国東半島宇佐地域・六郷満山開山1300年誘客キャンペーン実行委員会	-	六郷満山開山1300年誘客キャンペーン事業の実施	7	補助金等交付	-	-	-
3	南伊豆・西伊豆地域公共交通活性化協議会	-	伊豆半島広域連携促進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
4	島根半島・宍道湖中海(国引き)ジオパーク推進協議会	-	国引きジオパーク推進事業の実施	4	補助金等交付	-	-	-
5	ビッグひな祭り実行委員会	-	勝浦・御宿ひな祭り合同開催(ひな祭りコラボ)の実施	3	補助金等交付	-	-	-
6	凸版印刷株式会社	7010501016231	熊野古道活用促進事業の実施(熊野古道伊勢路周遊ラリー運営業務委託)	3	補助金等交付	-	-	-
7	半島隔くじら元気市	-	大隅半島産業振興事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-
8	伊勢から熊野を結ぶバイク旅促進事業実行委員会	-	南部をめぐるバイク旅促進事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-
9	柳井市	4000020352128	サザンセット地域交流・定住促進事業の実施	2	補助金等交付	-	-	-
10	紀伊半島移住プロモーション事業実行委員会	-	和歌山県における半島振興広域連携促進事業の実施	2	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課			課長 安藤 恒次		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国工形成計画(H27.8閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(H29.6閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)(H29.12閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化が先行・加速する地方の条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪の各地域)において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」の形成に資するため、市町村等が行う、必要となる既存施設を活用した施設改修等に所要の補助を行い、もって地方における集落の活性化に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公益サービス機能を維持確保するため、廃校舎等の遊休施設を有効活用したモデル的な「小さな拠点」形成の取組みにおける既存施設の再編・集約に係る改修費の他、再編・集約に伴う廃止施設の除却費について補助する(補助率:市町村1/2以内、NPO法人等1/3以内(間接補助))。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	271	243	156	121				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	97	33	-	24				
		翌年度へ繰越し	▲33	-	▲24	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	335	276	132	145	0			
	執行額		318	259	122					
	執行率(%)		95%	94%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		117%	107%	78%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	集落活性化推進事業費補助金	119								
	職員旅費	2								
		-								
		-								
	計	121	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度末までに、「小さな拠点」を全国で1,000か所形成する。 (本事業による形成地区等がモデルとなることによる成果目標)	全国の「小さな拠点」の形成数	成果実績	箇所	-	722	908	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	-	1,000	
			達成度	%	-	72.2	90.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)(平成29年12月22日閣議決定) 小さな拠点の形成に関する実態調査									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	事業の件数(交付決定)								活動実績	件
			当初見込み	件	10	13	4	7	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	予算額/箇所						単位当たりコスト	百万円	14	13
			計算式	予算額/箇所数	270/19	238/19	150/4	144.7/7		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		92 全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者の割合		実績値						
				目標値	%	82	82	82	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
		-	-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地域の魅力ある将来像を実現するため、人口減少や高齢化が先行・加速する地方の条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪の各地域)において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」を形成することで、地域の活性化を図り、地域再生に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
			目標値		-	-	-	-	-	
			達成度		%	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								-
		目標値		-	-	-	-	-		
		達成度		%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、遊休施設を多く所有している過疎地域等の財政力が弱い地域においてニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	過疎地域等を有する財政力が弱い市町村を支援するもの。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生に資する事業であることから優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施に当たっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市町村の負担が1/2以上となる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付に当たって、申請書類、工事設計書等を審査し、事業、費用の使途等を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業完了後には完了検査を実施するなどにより、施設の集約という事業目的に沿った使途となっているか確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「小さな拠点」の形成について、総務省の「過疎地域等集落ネットワーク圏形成推進事業」及び国土交通省の「『小さな拠点』を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業」の2事業については、交付要綱の改正を行い、総務省、国土交通省の役割分担を明確化したほか、提出書類を共通化し、申請手続きの効率化を行った。また内閣府から一括して事業を募集し、申請手続きを一本化する効率化を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	複数施設を集約することで住民の利便性が向上している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は再生利用可能な遊休施設を有効に活用するものであり、環境や経済性等の観点から実効性が高い。現状の施設を維持管理することに比べ、遊休施設の活用により複数施設を集約することで、全体的なコストダウンが図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数施設を集約することで住民の利便性が向上している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省事業はソフト事業、国土交通省事業はハード事業として、役割分担を徹底している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省			過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出元である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。 ・補助金の交付を決定する際に工事設計書等により使途を把握するとともに、事業実施市町村から事業完了後に提出を求めている実績報告書をもとに内容を精査し、必要に応じて完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。 ・条件が不利な地域においては、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図るため、公益サービスの提供等についての拠点施設の整備が必要である一方、多くの過疎地域等の市町村が再利用可能な遊休施設を保有している、又は、保有する施設が今後遊休化することが見込まれる。 ・このため拠点施設の整備にあたっては、遊休施設を有効に再利用することが環境や経済性等の観点から合理的である。 ・今後は、施設の活用実績等の把握に努めるとともに、有効な事例の紹介(フィードバック)や活動が不十分な事例への指導等を検討し、より効果的・効率的な事業となるよう取り組む。 	
	改善の方向性		・本事業を実施したことにより、周辺地域に活性化を促した優良事例について、他の地方公共団体へ情報提供を図る。	
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

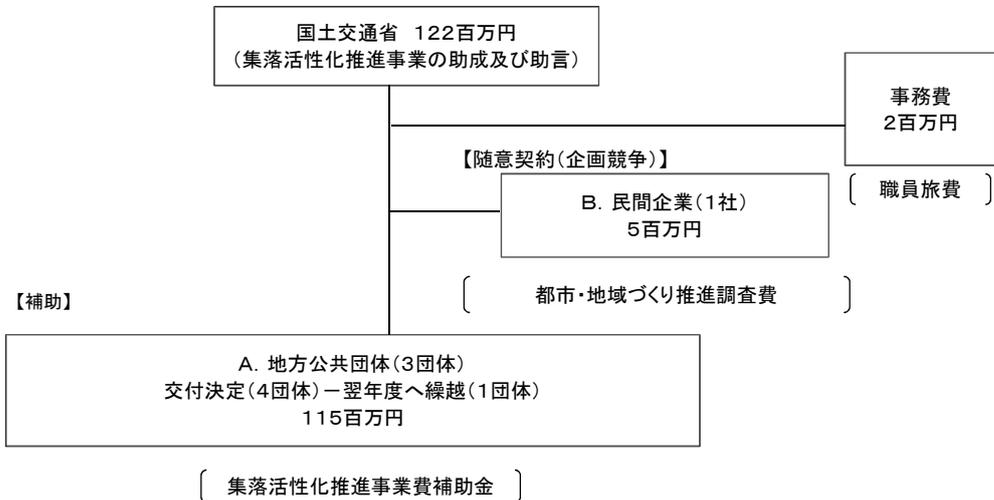
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

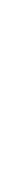
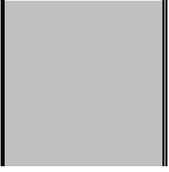
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	169	平成23年度	92	平成24年度	68	平成25年度	270
平成26年度	261	平成27年度	266	平成28年度	274		
平成29年度	国土交通省 (0263)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する経費			担当部局庁	国土政策局			作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課			課長 安藤 恒次				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	豪雪地帯対策特別措置法第1条			関係する 計画、通知等	豪雪地帯対策基本計画 (平成24年12月閣議決定)							
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雪地帯対策特別措置法等に基づき、産業の発展が停滞的で、かつ、住民の生活水準の向上が阻害されている豪雪地帯について、雪害の防除等に関する総合的な対策を推進することにより、当該地域における産業の振興と民生の安定向上に寄与することを目的とする。 特に、コンパクト+ネットワークの都市再生・地域再生を実現する観点から、豪雪地帯における共助による除雪体制の構築を推進し、安全・安心な雪国の形成により地方創生に寄与する。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 豪雪地帯対策特別措置法に基づく総合的な豪雪地帯対策を適切に推進するため、豪雪地帯における降雪状況、雪害状況、克雪対策の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、現状、課題を的確に分析、把握する。 人口減少・高齢化に伴って多発している高齢者を中心とした除雪作業中の事故を減らすため、共助による除排雪体制整備に向けた取組や安全な除雪作業に資する取組について実証調査を行い、その成果を他の関係者に対して広く周知・普及を図る。 											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算		35	35	35	31					
		補正予算		-	-	-						
		前年度から繰越し		-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し		-	-	-						
		予備費等		-	-	-						
		計		35	35	35	31	0				
		執行額		35	35	35						
		執行率(%)		100%	100%	100%						
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	都市・地域づくり推進調査費	30										
	委員等旅費	0.6										
	職員旅費	0.4										
	諸謝金	0.2										
		-										
	計	31		0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度	
	平成29年度までに、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合を90%にする	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合(特別豪雪地帯に指定されている201市町村のうち、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合)	成果実績	%	68	74	74		74			
		目標値	%	90	90	90		90				
		達成度	%	76	82	82		82				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成30年3月)											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
実証調査実施箇所数	活動実績	箇所	箇所	10	11	10				
	当初見込み	箇所	箇所	10	10	10	10			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
事例集周知数	活動実績	市町村	市町村	532	532	532				
	当初見込み	市町村	市町村	532	532	532	532			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額／実証調査実施箇所数	単位当たりコスト					百万円	3.5	3.2	3.5
		計算式	執行額/実証調査実施箇所数		35/10	35/11	35/10	31/10		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
		施策	96 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
		96 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	実績値					%	68	74
			目標値	%	90	90	90	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地域の魅力ある将来像を実現するため、地域の現状と課題の把握を行うとともに、効果的・効率的な除雪体制の実現方策を確立し、豪雪地帯の発展と住民の生活向上を図ることで、地域の活性化を図るなど、地域再生に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
		-	成果実績		-			-	-	-
目標値			-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
	-	成果実績		-			-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土の半分を占める豪雪地帯において、豪雪地帯対策を総合的に推進するため、豪雪地帯に係る現状と課題を収集・分析し、今後の豪雪地帯対策の目指すべき方向性、具体的対策を検討するなど、国及び地方公共団体が実施する必要性の高い事項に重点を置いた調査を実施する。 また、平成24年に改正された豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本計画においても、「除排雪体制の整備(雪処理の担い手確保)」の規定が追加され、より一層効率的な大雪体制の整備を促進する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人口減少、高齢化が全国より進行している豪雪地帯においては、毎年、高齢者を中心に除雪処理作業中の事故が多発している状況である。豪雪地帯対策特別措置法及び豪雪地帯対策基本計画においても「除排雪体制の整備(雪処理の担い手の確保)」の規定が追加されており、国が実施する必要性が高い事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域の自立や地域防災力の向上など地域再生の推進につながることから、適切かつ優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施に当たっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。 また、一者応募の場合、特定の事業者により有利・不利となる内容でなかったか、説明書を取りに来て応募しなかった事業者へアンケートをとり改善に努めた上で、再公示している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	随時、進捗状況について監督している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業を通じて、成果目標としていなかった特別豪雪地帯以外の豪雪地帯においても普及が図られている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、ホームページ等で広報することにより、豪雪地帯である道府県や市町村において活動を行う主体等に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		・国土の半分が豪雪地帯である我が国において、国が広域的に雪国共通の課題を調査・把握し、対策に向けた施策を検討することは効率的である。 ・高齢化が進む豪雪地帯において、雪処理の担い手の確保・育成は喫緊の課題であり、安心・安全で持続可能な地域除排雪体制の整備手法を確立し、さらに普及・展開していく必要がある。					
	改善の方向性		これまでの共助による除排雪体制の整備等の促進に向けた実証調査・周知活動の結果を踏まえ、さらに豪雪地帯全体に広がるよう、取り組みの充実・強化を図っていく。					

計		23	計		0
---	--	----	---	--	---

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 日本能率協会総合 研究所	5010401023057	平成29年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務	23	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	株式会社 日本能率協会総合 研究所	5010401023057	平成29年度特定地域現況分析検討調査業務	7	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
3	日本都市技術株式会社	6010001081074	豪雪地帯における二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査業務	5	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	地方振興課	課長 安藤 恒次			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)(平成28年12月22日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	二地域居住や二地域生活・就労等に係る先進事例を構築するとともに、その成果等を普及啓発等する中で、地方における二地域居住等の取組を推進し「地方への新しい人の流れ」の創出を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土形成計画(全国計画)において位置付けられた「対流促進型国土」の形成を図るため、複数の生活拠点を持ちながら複数の地域とかかわりを持つ二地域居住、二地域生活・就労という新たなライフスタイルの実現を推進していくことが必要である。 このため、二地域居住等の推進に向けて、多様な主体で構成される協議会等を行うお試し居住やワンストップ相談窓口の設置等の先導的な取組をモデル的に支援(モニター調査)し、その成果を普及啓発するとともに、都市部での高齢者が地方で活躍できる環境整備など「対流」が生み出すイノベーションの創出に向けた施策について調査検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	9	6	0	0		
	執行額	0	9	5					
	執行率(%)	-	100%	83%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	83%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
-	-								
計	-	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	全国の市町村に占める「お試し居住」推進等に取り組む市町村の数を2020年までに倍増させる(平成26年11月現在で約23%(392市町村))	「お試し居住」推進等に取り組む市町村の数	成果実績	市町村	-	588	662	-	-
			目標値	市町村	-	790	790	-	790
			達成度	%	-	74.4	83.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成26年11月) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)(平成29年12月22日閣議決定)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	モニター調査実施箇所数	活動実績	箇所	-	3	3			
		当初見込み	箇所	-	3	3			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事例集周知数	活動実績	都道府県	-	-	47			
		当初見込み	都道府県	-	-	47			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円)÷モニター調査実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	2.9	1.1			
		計算式			-	8.8/3	3.2/3		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	まち・ひと・しごと創生総合戦略等では、「地方への新しい人の流れ」の創出を図るために、二地域居住等の推進を掲げているところ、地方でのこうした取組を支援等することは、国民や社会のニーズに合致する。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	二地域居住の推進に向けて、全国的に活用可能な先進事例のノウハウの蓄積や普及啓発、調査を通じて得られた成果の整理・分析等に基づく具体的施策の検討等は国が行うべきである。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	二地域居住等を含む地方居住の推進は、まち・ひと・しごと創生総合戦略等にも位置付けられ、かつ2020年までの成果目標も掲げられていることから、優先度は高いものである。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	実施に当たっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	有識者で構成される委員会の審議を経たうえで事業を実施しており、事業へ不要な支出がなされていないか精査した。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	見積書の提出により、事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督した。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	進捗状況を随時監督した。								

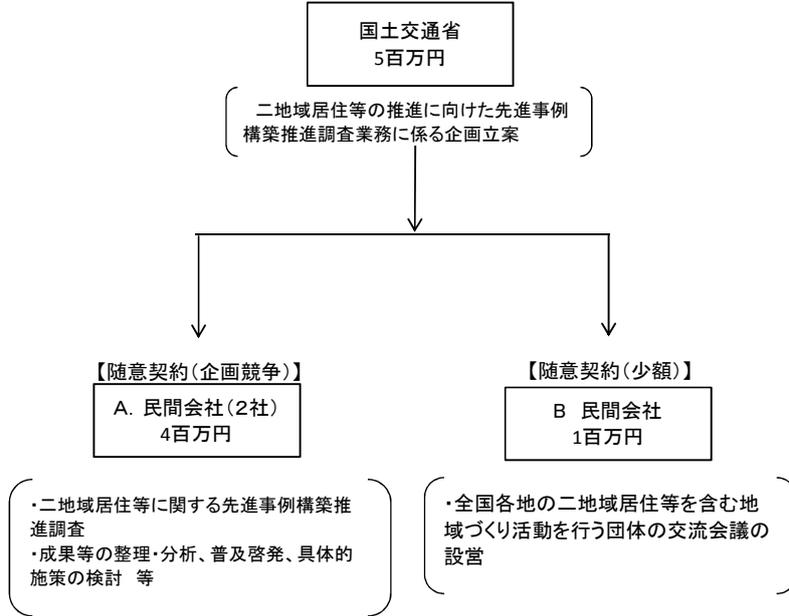
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて着実に推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	二地域居住等の促進に向けた先進的な提案を公募のうえ、有識者委員会で選定しており、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施に当たっては、発注先の選定を透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続の中で、提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け適正な手続きの執行に努めた。また、二地域居住・就労等のライフスタイルの周知普及を図るため、本事業においてモデル的な取組をモニター調査し、そこで得られたノウハウ等をまとめた事例集を関係団体へ情報提供を行った。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0021		
平成29年度	国土交通省 (0265)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	二地域居住等に関する先進事例構築推進調査 成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討	3	都市・地域づくり推進調査費	全国各地の二地域居住等を含む地域づくり活動を行う団体の交流会議の設営	1
計		3	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本都市技術株式会社	6010001081074	二地域居住等に関する先進事例構築推進調査成果等の整理・分析、普及啓発、具体的施策の検討	3	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
2	計量計画研究所・福山コンサルタント共同提案体	5011105004806	「小さな拠点」等における二地域居住等に資する対流促進のあり方の検討	1	随意契約 (企画競争)	8	99.7%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	全国各地の二地域居住等を含む地域づくり活動を行う団体の交流会議の設営	1	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	市街地再開発事業			担当部局庁	都市局、住宅局			作成責任者		
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 住宅局 市街地建築課			課長 徳永 幸久 課長 田中 敬三		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱					
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市街地再開発事業等で都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積を図るとともに、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備を促進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対し、国が住宅・建築物及びその敷地の整備に関する事業並びにこれらに附帯する事業のための費用の一部を補助することにより、事業の緊急的な促進を図る。 [補助率:3%、5%、7%]									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	221	703	1,208	1,007	-			
		翌年度へ繰越し	▲703	▲1,208	▲1,007	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	8,147	7,857	8,579	10,409	0			
	執行額	8,147	7,857	8,521	-	-				
	執行率(%)	100%	100%	99%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	94%	102%	-	-				
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
(目)市街地再開発事業費補助		9,402	-							
計		9,402	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					-	-	-	年度	30年度	
	平成30年度に都市機能更新率を44%まで引き上げる。	都市機能更新率(特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区(都市再開発方針に位置付けられた2号2項地区)における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合)	成果実績	%	40.9	41.8	42.1	-	-	
		都市機能更新率(%)=2号2項地区内の4階建て以上の宅地面積/2号2項地区内の宅地面積	目標値	%	-	-	-	-	44	
		達成度	%	93	95	96	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省 住宅局・都市局調べ)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績								
補助事業実施箇所(地区)数		箇所	23	25	27	-	-		
	当初見込み	箇所	22	32	34	39	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	補助事業の執行額 ／補助事業実施箇所(地区)数		計算式	百万円 /箇所	354	314	316	241	
				8,147/23	7,857/25	8,520/27	9,402/39		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生を推進する							
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
		都市機能更新率 (市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	実績値	%	40.9	41.8	42.1	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	44	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	市街地再開発事業等による土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積の促進に寄与する。								
	改革項目	分野:							
			KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度
成果実績									
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

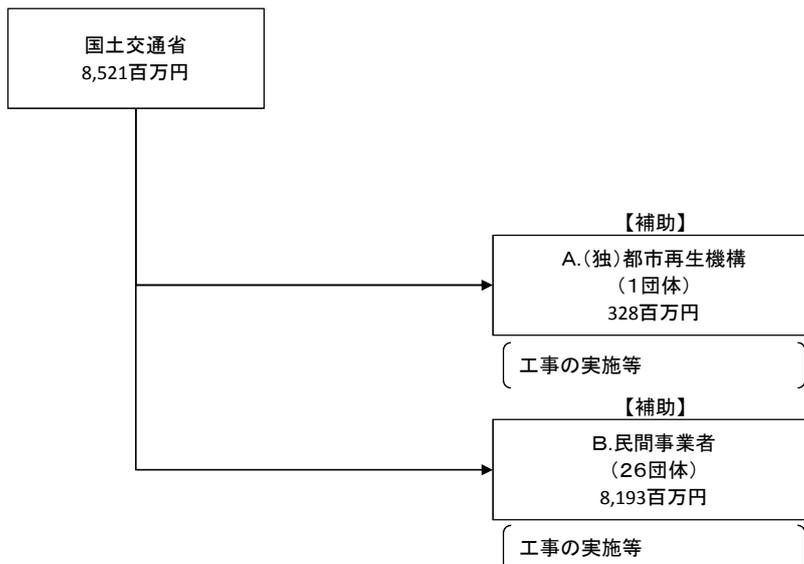
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化社会において、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積を図るとともに、防災性能や省エネルギー性能の向上を促進することは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急性のある政策課題に対応した事業であり、国が良質な建築ストックの形成を図ることを促進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間活力を活用した土地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新・集積を目的とし、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急性のある政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備するという政策目的を達成する手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、防災性能や省エネルギー性能等の向上のために付加的に要する費用等、真に必要な内容についてのみ補助しているため、単位あたりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、地震被災時における躯体の保全に配慮した防災対策等、緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備するという事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	H29年度に補助を行ったものの、人手不足や資材高騰による工事費の上振れを踏まえた事業費の再精査等により、工事の遅延等が生じたため繰越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移し、目標に見合ったものとなり、今後も目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積に資する市街地再開発事業等と併せて、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備を促進するため、より効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業により、緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備は推進されており、概ね見込みに応じた実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助で整備された施設は、都市機能の更新・集積等を図るとともに安心・快適なまちを形成し、広く住民に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物を整備するために、補助地区について適宜ヒアリング等を実施し、効率的かつ適切な執行となるよう進捗状況の把握等を行った。	
	改善の方向性	引き続き、ヒアリング等を実施して定期的に事業者の進捗状況を確認し、効率的かつ適切な執行となるよう努める。	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	平成25年度	271
平成26年度	263	平成27年度	268	平成28年度	276		
平成29年度	国土交通省 (0266)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)都市再生機構			B.春日・後楽園駅前地区市街地再開発組合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
市街地再開発 事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施等)	328	市街地再開発 事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,235
計		328	計		1,235

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市再生総合整備事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 まちづくり推進課			課長 佐藤 守孝		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	わが国の都市の構造と環境を経済社会の変化に対応し、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築するため、健全である市街地の整備を通じて都市の再生を図り、もって公共の福祉に寄与するよう、都市再生分野における新たな事業機会を創出し、地方公共団体・民間事業者等の潜在力を最大限に引き出し、都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備を目的として実施。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市再生分野における新たな事業機会を創出し、地方公共団体・民間事業者等の潜在力を最大限に引き出し、都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備として実施。 低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備として行う既成市街地の整備改善のため、土地区画整理事業や防災公園街区整備事業等の手法により低未利用地の有効利用や都市の防災性の向上を図るべき地区等について、市街地の将来像を明らかにしつつ、計画策定、事業化へ向けてのコーディネート等を行う。また、立地適正化計画制度によるコンパクトなまちづくりの推進に向けた都市機能誘導の促進のため、都市機能の立地に至るまでのコーディネート等を行う。 (補助率) 1/2、3/4									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,151	1,151	1,151	1,180				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		1,151	1,151	1,151	1,180	0			
	執行額		1,151	1,151	1,151					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	(目)都市再生推進事業費補助	1,180								
	計	1,180	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度に、民間建築投資可能床面積を2,728千㎡まで引き上げる。	民間建築投資可能床面積(基盤整備等により、民間事業者等が都市再生のために活用可能となる最大床面積の合計)	成果実績	千㎡	1,494	2,455	2,744	-	-	
			目標値	千㎡	-	-	-	-	2,728	
			達成度	%	54.8	90	100.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	民間建築投資可能床面積量にかかる実態調査(国土交通省都市局調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	補助事業実施地区数	活動実績	地区数	42	39	42	-			
		当初見込み	地区数	42	39	38	51			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	補助事業の執行額/補助事業実施地区数	単位当たりコスト	百万円	27	29	27	23			
		計算式	百万円/地区数	1,151/42	1,151/39	1,151/42	1,180/51			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		7 都市再生・地域再生の推進									
	施策		25 都市再生・地域再生を推進する									
	測定指標	定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		都市再生誘発量 (基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	実績値	ha	-	-	2,687	-	-			
			目標値	ha	-	-	-	-	13,500			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	基盤整備等を実施することにより、民間事業者等による都市再生に係る投資の促進に寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績										
目標値												
達成度		%										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績											
	目標値											
	達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化社会において、都市部の社会基盤、都市拠点の更新及び再構築、地方都市等のコンパクトシティの実現、都市の防災力の向上及び防災上危険な密集市街地の整備改善等は重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体や民間事業者では、権利関係が複雑し関係者の合意形成が難しく、また地方公共団体におけるノウハウやマンパワーの不足等により構想・計画策定や権利調整等の実施が困難など、リスクが高いあるいは収益が見込まれないような地区にて、都市拠点の更新及び再構築、地方都市等のコンパクトシティの実現、都市の防災力の向上といった、都市再生にかかる国の施策を進めるために、国が支援を行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間活力を活用した土地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新・集積等に資する取組を支援する本事業は、集約型都市構造の実現やコンパクトシティの推進等を図る上で、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査委託等の支出先選定にあたっては、一般競争入札(総合評価)・公募等の手続きを経た上で、学識経験者からなる委員会の意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。				
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率に基づくものであり、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各地区毎の事業費の算出にあたっては、事業の進捗状況に応じ、事業量の精査を十分に行った上で計上するなど、妥当な水準となっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業者からの支出については、事業実施に必要な役務等のみに限定し、競争入札等にて透明性・競争性・公平性の確保を図るなど、適切かつ合理的に支出されている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、都市構造の転換やコンパクトシティの実現といった政策目的の達成のために必要な地区現状調査整備構想作成や事業化にかかる調整実現のために必要な経費に限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、各地区毎に事業量の精査を十分に行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方公共団体からの新たな要請により、当初想定していなかった地区にて事業化が図られるなど、当該期間中の成果目標を、1年前倒しで達成することができた。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多数の関係者間の意見調整や利害調整の困難性など、民間事業者の負担能力を超えたリスクなどに対し、補助事業者がもつ公共性、中立性、ノウハウを活かしたコーディネートを実施することで、効果的に事業を実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る地区にて事業が実施された。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本補助事業の成果を元に、政策目的に沿った都市再生事業を実施するとともに、まちづくり計画の策定や民間事業者による事業化などにも活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果		事業実施地区については、社会経済情勢の変化に対応した都市構造への変換や地方都市等におけるコンパクトシティの実現などの政策目的に沿って重点化が図られており、また各地区の事業の進捗に合わせたコスト配分を適切に実施するなど効率化が図られている。また、事業の成果を元に、政策効果の高い都市再生事業が形成・実施されるなど着実な成果が認められる。				
	改善の方向性		コーディネート業務に関する効果の分析方法の検討を進めており、都市再生におけるコーディネート業務の効果の把握により、政策効果の高い都市再生への更なる重点化に努める。				

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

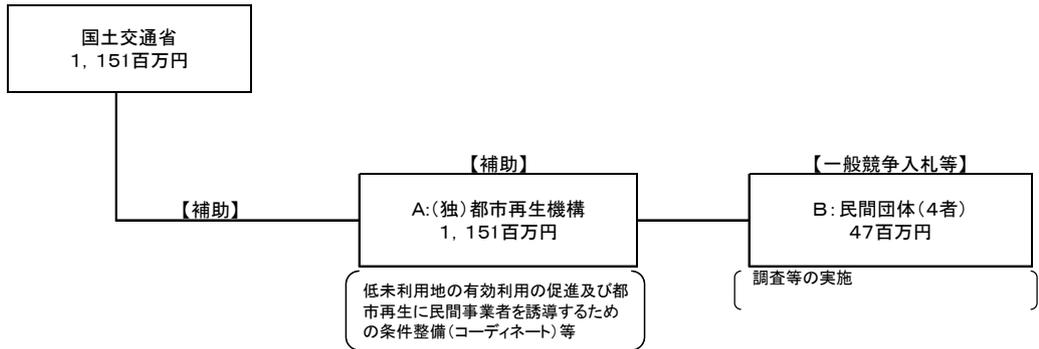
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	平成25年度	271
平成26年度	263	平成27年度	268	平成28年度	276		
平成29年度	国土交通省 (0266)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まち再生総合支援事業			担当部局庁	都市局	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 まちづくり推進課	課長 佐藤 守孝	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間都市開発の推進に関する特別措置法第4条第1項第6号 都市再生特別措置法第29条第1項、第71条第1項及び第103条第1項 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律第15条第1項			関係する計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方都市を中心に、急激な人口減少と少子高齢化により、まちの活力や利便性等が失われている地域が多く、こうした地域において、大規模な都市開発事業を一つ行うのではなく、地域の資金等を活用しつつ、地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用して、複数の事業を連鎖的に進める等、民間事業者の能力を活用し都市再生を全国的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の資金等を活用し、当該地域内の一定の区域の価値向上に資する民間事業者によるリノベーションその他のまちづくり事業(以下「民間まちづくり事業」という。)を支援するため、民間まちづくり事業への出資、融資又は助成を行うまちづくりファンドに対して出資又は資金拠出による支援を行う民間都市開発推進機構(以下「民都機構」という。)に対し、国が必要な助成を行うまちづくりファンド支援事業をはじめとし、まち再生出資事業や民間都市開発事業支援事業からなる事業。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	400	300	400	410	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	200	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 200		
		予備費等	-	-	-		
	計		400	300	200	610	0
	執行額		179	244	135		
	執行率 (%)		45%	81%	68%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		45%	81%	34%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
	(目)都市再生推進事業費補助		410				
	計		410	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度			
	民都機構がまちづくりファンドを通じて、地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用する民間まちづくり事業を支援することにより整備された施設を充実させる。(まちづくりファンド支援事業の誘発係数3.1倍を毎年度達成する。)		まちづくりファンド支援事業の誘発係数(民都機構が関わった案件の総事業費を当該案件の民都機構の支援額で除したもの。)	成果実績	倍	3	4.6					
目標値				倍	3.1	3.1	3.1	-	3.1			
達成度				%	96.8	148.4						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	まちづくりファンド支援事業の誘発係数に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	まちづくりファンドへの支援件数	活動実績	件	13	14	5						
当初見込み		件	12	12	13	10						
単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	年度執行額/年度執行箇所数	単位当たりコスト	百万円	14	17	27	61					
計算式		百万円/箇所		179/13	244/14	135/5	610/10					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進									
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する									
	測定指標	定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値				-	-	-	-	-	-	
			目標値				-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地域の資金等を活用し、当該地域内の一定の区域の価値向上に資する民間まちづくり事業を支援することにより、地域にある空き店舗や空き地等のリノベーション等が推進され、もって都市再生・地域再生の推進に寄与する。											
	アクション・プログラムとの関係	改革	分野:	-								
		(第一階層)	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績				-	-	-	-	-	-
目標値						-	-	-	-	-	-	
達成度					%	-	-	-	-	-		
(第二階層)		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績				-	-	-	-	-	-		
	目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急激な人口減少と少子高齢化により、地方都市を中心にまちの活力や利便性等が失われている地域が多く、こうした地域において、地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用して、まちの活力や利便性を確保することは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体及び民間等に加え、国による支援を行うことで、小口の民間まちづくり事業への支援が充実し、その結果、一定のエリアの価値向上が促進されるため、地方公共団体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	急激な人口減少と少子高齢化により、地方都市を中心にまちの活力や利便性等が失われている地域が多い中、地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用する取組を支援する本事業は、まちの活力や利便性の確保を図る上で早急に行わなければならない、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当該事業は指定法人である民都機構が実施する事業に対して補助金を拠出するものであること、民都機構が公募等の経路を経た上でファンドを組成していること及びファンドから民間まちづくり事業へ支援を行う際に民都機構・地域金融機関等が選定を行っていることから、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱において金融機関又は地方公共団体等の負担や適切な支出が行われることを定めていることから妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	大規模な都市開発事業ではなく、より小口の民間まちづくり事業を支援するものであり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	民間まちづくり事業の実施見込み等に基づいてファンドの規模を決定しており、適正に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	組成する予定としていたまちづくりファンドの支援対象事業について、当該事業の進捗に変動が生じ、資金を必要とする時期が不明確となったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	法令・会計上の取扱の点で、まちづくりファンドへの出資を行う地域金融機関の意思決定に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ファンドにある資金の使用見込みを3年ごとに見直し、使用見込みの低い資金については民都機構に返還することとしており、効率化に向けた取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民都機構が単独で支援することに比べ、地域金融機関や地方公共団体等とともに事業を実施しているため、効果的に低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	マネジメント型まちづくりファンドについては平成29年度に創設したものであり、少額のファンドを多数組成することを見込んでいたが、実態と見込みが異なっていたため、今年度は平成29年度実績を踏まえた見込みを計上している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域にある空き店舗や空き地等を活用して施設を整備しており、まちの活力や利便性の確保の実現につながっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用して、複数の事業を連鎖的に進め、まちの活力や利便性を確保するため、地域金融機関や地方公共団体等とファンドを組成し、必要な支援と執行管理を行った。	
	改善の方向性	予算執行率を高めるため、制度の運用改善を行うとともに、地域金融機関や地方公共団体のほか、まちづくり会社等のまちづくりに関係する機関に対してさらに周知を行っていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

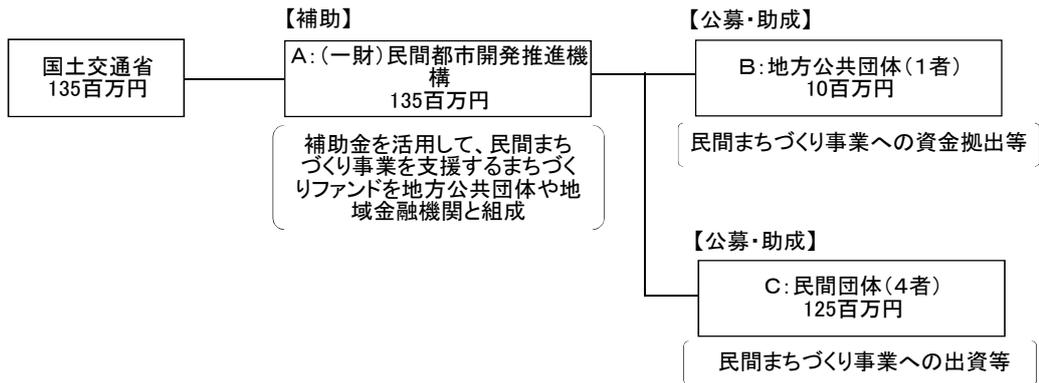
備考

成果目標及び成果実績(アウトカム)の平成29年度の欄については、現在当該年度の実績を集計中であるため空欄としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	平成25年度	271
平成26年度	263	平成27年度	268	平成28年度	276		
平成29年度	国土交通省 (0266)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(一財)民間都市開発推進機構			B.瑞浪市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市再生推進 事業費補助	民間まちづくり事業を支援するまちづくりファ ンドの組成	135	都市再生推進 事業費補助	民間まちづくり事業への資金拠出等	10
	計		135	計		10
	C.朝日信用金庫			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市再生推進 事業費補助	民間まちづくり事業への出資等	50			
	計		50	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	国際競争拠点都市整備事業等			担当部局庁	都市局		
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 都市局 まちづくり推進課 都市局 街路交通施設課	作成責任者 課長 徳永 幸久 課長 佐藤 守孝 課長 渡邊 浩司	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	都市再生推進事業制度要綱・交付要綱		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成長著しい中国、シンガポール等に比べ、アジアでの経済社会における地位が急激に低下しつつある我が国の大都市において、公共公益施設の整備等により、交通利便性や業務機能の集積の程度が高く、経済活動が活発なビジネス拠点となる地域を形成し、大都市の国際競争力の強化等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際的な経済活動の拠点地域の基盤となる都市拠点インフラの整備や、防災機能の向上や都市環境改善に資する国際コンテナに対応した物流拠点の整備・再整備、災害時にエネルギーの安定供給を図るためのエネルギー導管等整備等に対し、国が必要な助成等を行う。(補助率1/2,1/3,2/5)						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	7,432	7,966	8,684	9,680	
		補正予算	-	7,800	1,610		
		前年度から繰越し	5,344	5,914	11,941	6,291	
		翌年度へ繰越し	▲ 5,914	▲ 11,941	▲ 6,291		
		予備費等	-	178	-		
	計		6,862	9,917	15,944	15,971	0
	執行額		4,702	9,896	15,888		
	執行率 (%)		69%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		63%	63%	154%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
	(目)都市再生推進事業費補助	9,261					
	(目)都市開発事業調査費	419					
	計	9,680	0				

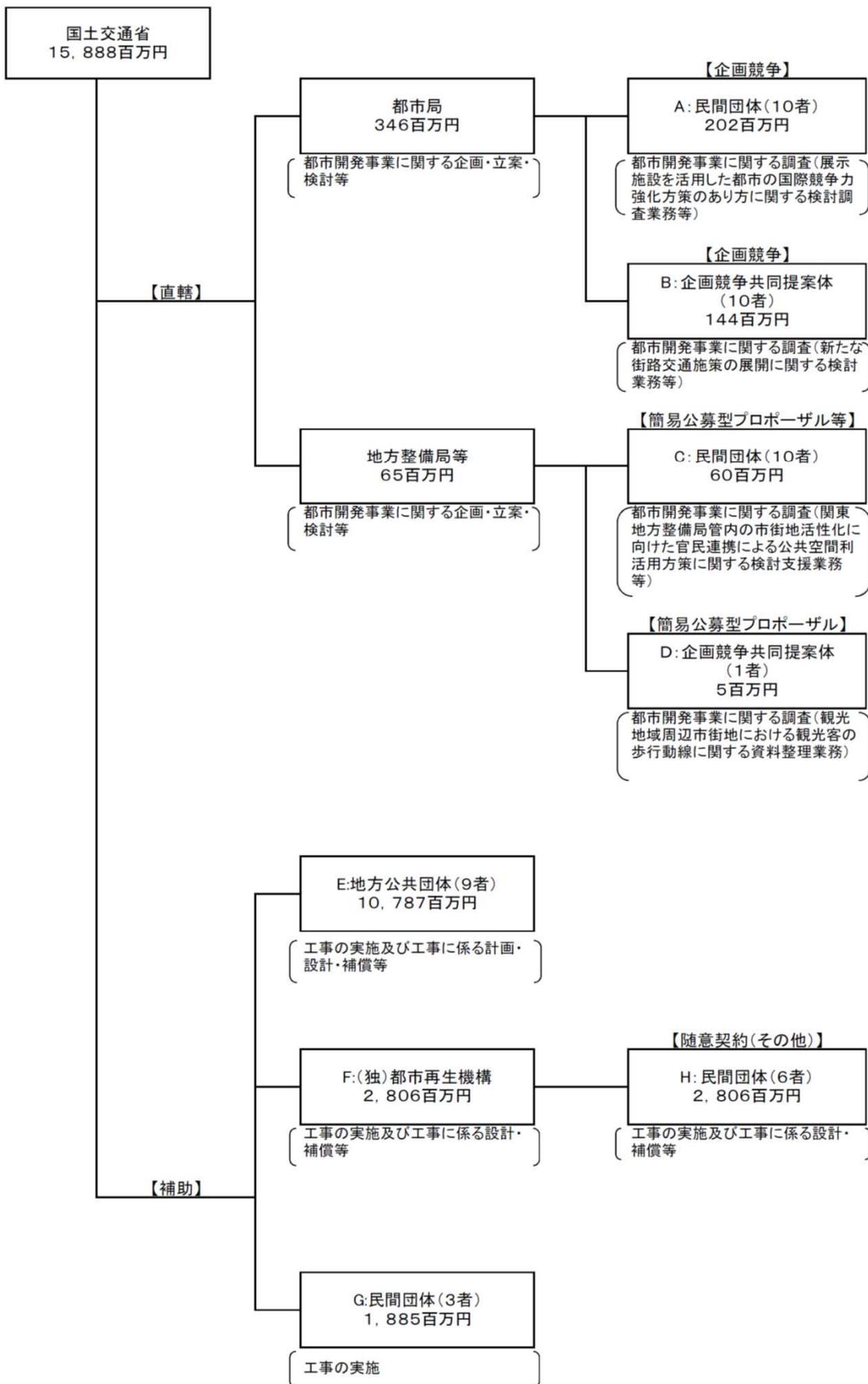
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに「世界の都市総合ランキング(GPCI)」の日本三都市のランキングの平均値を20位以内とする。	東京、大阪、福岡の世界の都市総合ランキングの平均値		成果実績	位	21	20.3	22	-
		目標値	位	-	-	-	-	20	
		達成度	%	95	98.5	91.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	世界の都市総合ランキング(一般財団法人森記念財団都市戦略研究所)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに日本三都市の地価を平成24年度比で100%増加させる。	東京、大阪、福岡の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比) ※調査年度の地価総計額/平成24年度調査の地価総計額		成果実績	%	24.1	36.5	45.6	-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	24.1	36.5	45.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公示地価(国土交通省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度	
	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区における自立分散型面的エネルギーシステムの導入により、平成32年度に事業を実施しない場合に比べて、災害発生時の被害を420億円軽減させる。	災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステム導入に伴う災害発生時の被害軽減効果		成果実績	億円	0	80	150	-
		目標値	億円	-	-	-	330	420	
		達成度	%	0	19	36	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・平成26年度「都市における今後のエネルギー面的利用のあり方に関する検討調査」による報告書 第3章3-7(P.348) (エネルギー面的利用のあり方に関する研究会報告書P.35) ・特定都市再生緊急整備地域内における都市開発の実態調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	補助事業実施箇所(地区)数			活動実績	箇所	8	9	15	-
			当初見込み	箇所	8	10	13	10	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	補助事業の執行額 /補助事業実施箇所(地区)数			単位当たり コスト	百万円	536	1,034	1,032	926
			計算式	百万円 /箇所	4,287/8	9,308/9	15,478/15	9,261/10	
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定 指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数		実績値	個	14	26	33	-
		目標値	個	-	-	-	46		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業を実施していくことにより、都市拠点インフラ等の整備が進み、国際競争力向上に寄与する。									
改革 項目 (第一階層)	分野:	-							
	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
		目標値							
	達成度	%							
改革 項目 (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アジアでの経済社会における地位が急激に低下しつつある我が国の大都市において、公共施設整備等により、交通利便性や業務機能の集積の程度が高く、経済活動が活発なビジネス拠点となる地域を形成し、大都市の国際競争力の強化等を図ることは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が定める特定都市再生緊急整備地域における事業等を国策として支援するものであり、事業目的の達成に必要なものに限定して国費を投入している。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大都市都心部等において民間開発を支える基盤整備や災害時のエネルギー導管の整備等を支援する本事業は、都市の国際競争力の強化等を図る上で、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査等の支出先選定にあたっては、企画競争・一般競争入札(総合評価)・公募等の手続きを経た上で、学識経験者からなる委員会の意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、大都市の国際競争力の強化等に資するにあたって、真に必要な内容についてのみ補助している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付要綱等に基づき、大都市の国際競争力の強化等に資する事業の各実施主体に対し、適正に支出している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、大都市の国際競争力の強化等に資する事業実施に必要な費目・使途に限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に支障となる地中障害物が判明し、その撤去のために工程に遅れが生じたことによるもの。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね上昇傾向であるが、横ばい傾向等のものについては、目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政策目標の達成に資する事業の実施主体に対し、補助や委託等の手法で支援することは効果的である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みの地区において、適切に事業が実施された。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助で整備された施設は、公共、商業、業務等の用に広く供されている。また、調査で得られた成果を使用して検討会の開催、政策課題の抽出、事業ガイドラインの作成等に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	都市の国際競争力の強化等に資する取組を実施する主体に対し、必要な支援と適正な執行管理を行った。					
	改善の方向性	引き続き、実施事業箇所の要望内容の精査、定期的なヒアリング、執行状況の確認を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	平成25年度	271
平成26年度	263	平成27年度	268	平成28年度	276		
平成29年度	国土交通省 (0266)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)野村総合研究所			B.新たな街路交通施策の展開に関する検討業務 (公社)日本交通計画協会・ (株)国際開発コンサルタンツ共同提案体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発事業 調査費	展示施設を活用した都市の国際競争力強 化方策のあり方に関する検討調査業務	40	都市開発事業 調査費	新たな街路交通施策の展開に関する検討 業務	21
都市開発事業 調査費	大都市における国際競争力強化に向けたビ ジネスポテンシャルを活かせる環境整備と 効果的な魅力発信に係る検討調査	12			
都市開発事業 調査費	民間都市開発事業により整備される公共公 益施設に関する効果分析調査	12			
計		64	計		21
C.(株)日本能率協会総合研究所			D.観光地周辺市街地における観光客の歩行動線に関す る資料整理業務日本工営株式会社・日本交通計画協会 設計共同体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発事業 調査費	関東地方整備局管内の市街地活性化に向 けた官民連携による公共空間利活用方策に	11	都市開発事業 調査費	観光地周辺市街地における観光客の歩行 動線に関する資料整理業務	5
計		11	計		5
E.大阪市			F.(独)都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	5,315	都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	2,806
計		5,315	計		2,806
G.東京団地冷蔵(株)			H.東京地下鉄(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,084	都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	2,286
計		1,084	計		2,286

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間団体(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	展示施設を活用した都市の国際競争力強化方策のあり方に関する検討調査業務	40	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
2	(株)野村総合研究所	4010001054032	大都市における国際競争力強化に向けたビジネスポテンシャルを活かせる環境整備と効果的な魅力発信に係る検討調査	12	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
3	(株)野村総合研究所	4010001054032	民間都市開発事業により整備される公共公益施設に関する効果分析調査	12	随意契約 (企画競争)	3	99.6%	-
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	郊外住宅団地等を対象とした自動運転技術を活用したモビリティ確保方策等検討業務	19	随意契約 (企画競争)	6	99.9%	-
5	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	都市計画道路のストック効果に関する調査検討業務	14	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
6	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	街路交通施策の効果的な実施のあり方に関する検討業務	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	都市再生推進法人等の民間による都市再生と自立的・継続的なまちづくりの推進に関する調査・検討業務	9	随意契約 (企画競争)	6	99.6%	-
8	(一財)計量計画研究所	5011105004806	これからの駐車場施策のあり方に関する調査検討業務	15	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
9	(公社)立体駐車場工業会	2010005018480	機械式駐車装置の安全対策の推進に係る検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	99.4%	-
10	(株)URリネージュ	3010001088790	広域連携や公共施設の集約等における都市再生整備計画事業等の活用方策検討業務	12	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
11	(株)三菱総合研究所	6010001030403	鉄道沿線まちづくりにおける多様な主体間の連携方策に関する調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	8	99.9%	-
12	(一社)RCF	1010405009898	民間まちづくり活動の促進と官民連携の深化による都市再生のあり方に関する調査・検討業務	11	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
13	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	帰宅困難者対策に必要な地域の把握と帰宅困難者対策の取組推進に係る検討調査	10	随意契約 (企画競争)	6	99.8%	-
14	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	大規模地震災害に備えた事前対策のあり方に関する基礎的検討調査	9	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-

B.企画競争共同提案体(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新たな街路交通施策の展開に関する検討業務(公社)日本交通計画協会・(株)国際開発コンサルタント共同提案体	8010005003758	新たな街路交通施策の展開に関する検討業務	21	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
2	郊外市街地における今後の持続可能性を見据えた土地区画整理事業のあり方検討業務昭和株式会社・公益社団法人街づくり区画整理協会共同提案体	6011501002206	郊外市街地における今後の持続可能性を見据えた土地区画整理事業のあり方検討業務	18	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
3	連続立体交差事業による都市構造の変化に関する調査検討業務(公社)日本交通計画協会・(株)国際開発コンサルタント・(株)トーニチコンサルタント・中央復建コンサルタント(株)共同提案体	8010005003758	連続立体交差事業による都市構造の変化に関する調査検討業務	16	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
4	戦災復興地区等の老朽市街地における市街地再生手法に関する調査検討業務一般財団法人国土技術研究センター・日本測地設計株式会社共同提案体	4010405000185	戦災復興地区等の老朽市街地における市街地再生手法に関する調査検討業務	15	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
5	既成市街地の再整備等に対応した市街地再開発事業の実施方策検討業務共同提案体((株)アール・アイ・エー、(一財)都市みらい推進機構)	6010401000963	既成市街地の再整備等に対応した市街地再開発事業の実施方策検討業務	14	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	-
6	コンパクトなまちづくりを推進する上での自立分散型エネルギーシステム活用方策検討業務共同提案体((一社)都市環境エネルギー協会、(株)日建設計総合研究所、日本環境技研(株))	8010005018715	コンパクトなまちづくりを推進する上での自立分散型エネルギーシステム活用方策検討業務	14	随意契約 (企画競争)	1	99.2%	-
7	新たな課題に対応した市街地再開発事業等の推進方策検討業務 社会空間研究所 地域計画連合 都市設計連合 共同提案体	3011001011016	新たな課題に対応した市街地再開発事業等の推進方策検討業務	13	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-

8	地下空間施設における安全対策等に関する調査検討業務 (一財)都市みらい推進機構・パンフィックコンサルタンツ(株)共同提案体	6010005018907	地下空間施設における安全対策等に関する調査検討業務	13	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
9	東日本大震災からの復興に向けた市街地整備事業におけるまちづくり推進方策検討等業務共同提案体((公社)街づくり区画整理協会、玉野総合コンサルタント(株))	4010005018652	東日本大震災からの復興に向けた市街地整備事業におけるまちづくり推進方策検討等業務	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
10	自動運転等の新たな技術を用いた今後の都市交通等に関する調査検討業務(公社)日本交通計画協会・(株)日本能率協会総合研究所・パンフィックコンサルタンツ(株)共同提案体	8010005003758	自動運転等の新たな技術を用いた今後の都市交通等に関する調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	6	99.7%	-

C.民間団体(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本能率協会 総合研究所	5010401023057	関東地方整備局管内の市街地活性化に向けた官民連携による公共空間利活用方策に関する検討支援業務	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	(株)URリンケージ	3010001088790	低未利用地等を活用した広場等空間の創出・誘導手法に関する調査業務	5	随意契約 (その他)	1	99.8%	-
3	(株)URリンケージ	3010001088790	平成29年度沖縄における都市機能誘導区域設定に係る課題等検討業務	5	随意契約 (その他)	1	97.8%	-
4	(株)エイト日本技術 開発 中部支社	7260001000735	災害に強いまちづくり計画支援業務	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	(株)エイト日本技術 開発 高松支店	7260001000735	平成29年度 津波災害等を想定した防災まちづくり支援検討業務	6	随意契約 (その他)	1	85.6%	-
6	日本工営(株)	2010001016851	東北地方における公共交通沿線まちづくりに関する検討業務	5	一般競争契約 (総合評価)	2	84.7%	-
7	パシフィックコンサル タツ(株)	8013401001509	コンパクトシティ形成に向けた調査検討業務	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	(株)ドーコン	5430001021765	北海道における小規模な都市でのコンパクトシティ形成に係る課題検討業務	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	(株)片平新日本技 研	1010001001854	都市住環境調査分析業務	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	(株)日本海コンサル タント 新潟支店	6220001005078	平成29年度北陸地方における地方都市再生に向けた整備等に関する調査業務	5	随意契約 (その他)	2	100%	-
11	(株)広研	4290001007409	九州地方における「まちづくり」各種事業と立地適正化の方向性に関する検討業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	67.2%	-

D.企画競争共同提案体(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	観光地周辺市街地における観光客の歩行動線に関する資料整理業務 日本工営株式会社・ 日本交通計画協会 設計共同体	2010001016851	観光地周辺市街地における観光客の歩行動線に関する資料整理業務	5	随意契約 (その他)	2	98.7%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	景観まちづくり刷新支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	公園緑地・景観課			課長 町田 誠	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、景観法、都市再生特別措置法			関係する 計画、通知等	国土のグランドデザイン2050、明日の日本を支える観光ビジョン、観光立国推進基本計画、都市再生推進事業制度・交付要綱				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	我が国の総人口が2004年をピークとして減少に転じ、急激な人口の高齢化の進展により、国内市場の縮小など都市を巡る社会経済情勢は大きく変化している。縮小傾向にある国内市場の経済を活性化させるため、本事業により、我が国に存在する地域固有の優れた景観や歴史的な建造物等の景観資源の保全・活用を推進し、都市の魅力向上、地域活性化を図り、観光産業を基幹産業として成長させることで、観光立国を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	景観の優れた観光資源の保全・活用による観光地の魅力向上を図るため、目に見えるかたちでの景観形成を促進する景観まちづくり刷新モデル地区を指定し、当該地区における景観形成の取組、関連インフラの整備等に対し、総合的な支援を行うことにより、3年間でまちの景観を刷新する。 【補助率】 1/2 【実施主体】 地方公共団体、協議会								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	1,267	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,267	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	1,233	3,887	0		
	執行額	-	-	1,233	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	49%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	(目)都市再生推進事業費補助	2,620							
	計	2,620	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における平成32年度の観光入込客数を、平成27年度比10%増加させる。	成果実績	%	-	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	10	
		達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各地方公共団体の観光入込客数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所		-	-	10			
	当初見込み	箇所		-	-	10	10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行実績額(百万円) ／補助事業実施箇所(地区)数	単位当たりコスト					百万円	-	-
			計算式	百万円/箇所数	-	-	1,233/10	3,887/10	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
				-					年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、地域固有の資源である良好な景観の形成や歴史的風致の形成に資するまちづくり活動に対して支援することで、観光振興による交流人口の拡大や地域振興・活性化が図られ、景観に優れた国土・観光地づくりの推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
		年度	年度		年度			年度	
成果実績									
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光立国の実現のため、地域固有の優れた景観や歴史的な建造物等の景観資源の保全・活用の推進が求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、目に見えるかたちでの景観形成を促進するため、モデル地区を選定し重点支援するとされており、併せて国としての国土づくりの理念や方針を示した「国土のグランドデザイン2050」において国の基本戦略にもなっていることから国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	目に見える形での景観形成を促進するモデル地区を集中整備することで、地域の魅力を向上させる施策であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	協議会構成員である民間団体が発注する工事で、3者見積りの最低価格により工事価格を決定した随意契約であるため、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、国策として観光客を増加させるために行う事業であることに加え、面的な整備を行うことにより施設整備に多額の費用を要することから、事業費の1/2を補助する受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ補助することとしていることから、単位あたりのコストは妥当である。また、入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本としており、競争性の確保及びコストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても支出先の選定にあたっては、当該自治体が指定した都市景観の形成上重要な建築物等に支出しており、合理的な支出となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付対象を、良好な景観資源の保全・活用により都市の魅力向上等を図る事業としており、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	年度内に事業完了するよう努めたものの、地域住民との協議に不測の日数を要したこと等の理由により繰越が発生した。なお、繰越となった事業は比較的事业規模が大きかったことから、繰越額が大きくなっている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注先の選定にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本としており、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績の景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における観光入込客数の増加割合については、現在集計中である。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成29年度当初見込みの10団体中10団体がすべて事業に着手しており、当初見込みどおりの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は3年間でまちなみの整備を完了することを目標としており、初年度である平成29年度については、施設整備のための測量設計を行う段階である地区が大半を占めているが、駅前広場や観光資源をつなぐ道路の美装化等、部分的に整備が完了したものについては、地方公共団体等のまちの魅力の向上に資する施設として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業により景観重要建造物等の保存等、ハード事業を実施する景観まちづくり刷新モデル地区において、同建造物を活用するためのコーディネート活動等のソフト事業を行う場合、集約促進景観・歴史的風致形成推進事業を活用する。
	所管府省名	事業番号	
	国土交通省		集約促進景観・歴史的風致形成推進事業
点検・改善結果	点検結果		・本事業により実施する内容は、地方公共団体が提案し、有識者により構成される委員会にて選定されたものであることから、政策目的に即し、真に必要なものに使途が限定されている。 ・地区あたりの事業数が多く、地域住民との調整も多岐にわたることから、年度内に完了に至らなかった事業があり、繰越額が大きくなっている。
	改善の方向性		・地方公共団体との連携をより一層密にし、早期に事業着手すること等により、事業の年度内完了に努める。 ・集約促進景観・歴史的風致形成推進事業と連携し、本事業により整備する施設の一層の活用や創出される魅力の周知に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

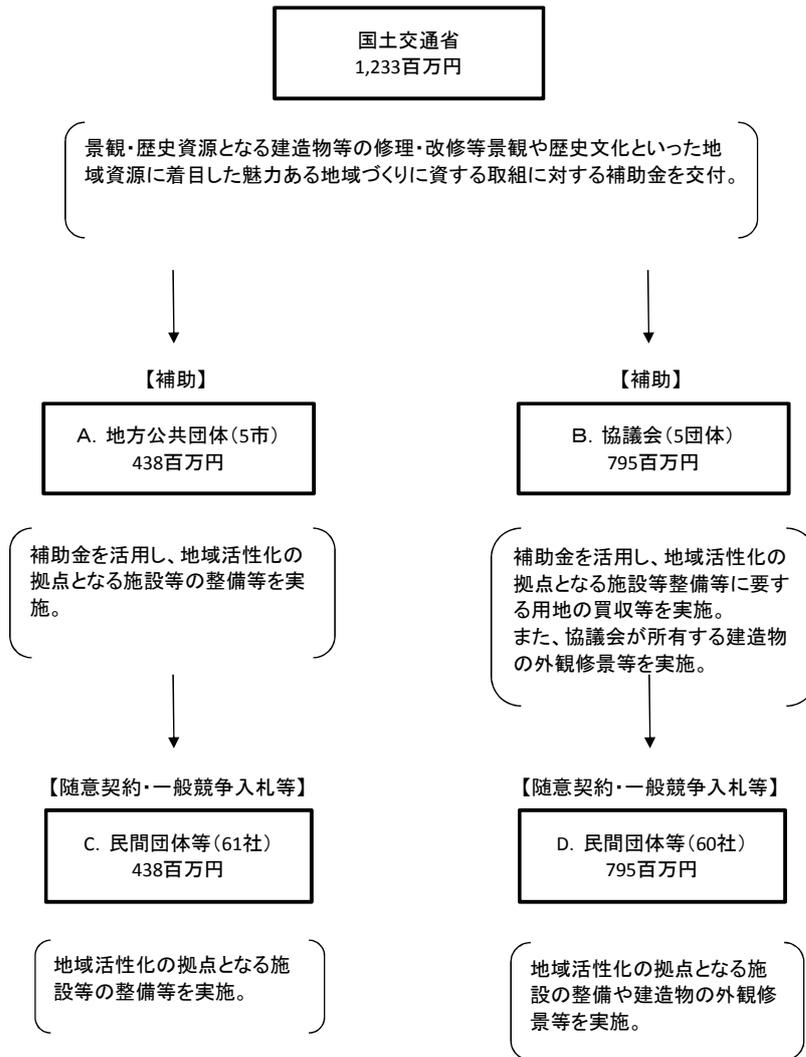
アウトカムの成果指標「景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における観光入込客数の増加割合」の平成29年度実績値については、現在集計中のため空欄としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	国土交通省 (0266)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)





費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.長崎市			B.高山市景観まちづくり刷新協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市再生推進 事業費補助	景観まちづくり刷新支援事業	193	都市再生推進 事業費補助	景観まちづくり刷新支援事業	402
	計		193	計		402
	C.屋島ドライブウェイ(株)			D.高山市土地開発公社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市再生推進 事業費補助	土地等売買に関する契約	95	都市再生推進 事業費補助	土地等売買に関する契約	224
	計		95	計		224

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎市	6000020422011	景観まちづくり刷新支援事業	193	補助金等交付	-	-	
2	高松市	1000020372013	景観まちづくり刷新支援事業	112	補助金等交付	-	-	
3	函館市	9000020012025	景観まちづくり刷新支援事業	85	補助金等交付	-	-	
4	篠山市	3000020282219	景観まちづくり刷新支援事業	24	補助金等交付	-	-	
5	弘前市	3000020022021	景観まちづくり刷新支援事業	24	補助金等交付	-	-	

B.協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高山市景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	402	補助金等交付	-	-	
2	水戸の景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	167	補助金等交付	-	-	
3	敦賀景観まちづくり刷新推進協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	141	補助金等交付	-	-	
4	田辺市景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	63	補助金等交付	-	-	
5	長門市景観まちづくり刷新協議会	-	景観まちづくり刷新支援事業	22	補助金等交付	-	-	

C.民間団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	屋島ドライブウェイ(株)	9470001004102	土地等売買に関する契約	95	随意契約(その他)	-	-	
2	戸沼岩崎建設(株)	7440001001418	プロムナードの整備	26	一般競争契約(最低価格)	4	95%	
3	北海舗装工業・みぞぐち事業共同企業体	5440001002120	プロムナードの整備	22	一般競争契約(最低価格)	5	94.9%	
4	(株)浜野造園緑地	7310002004424	公園施設の整備	21	一般競争契約(最低価格)	5	90.8%	
5	(有)広輝緑化	5310002001720	公園施設の整備	16	一般競争契約(最低価格)	8	90.3%	
6	(株)長大長崎営業所	5010001050435	照明施設の整備	16	一般競争契約(最低価格)	2	81.3%	
7	(株)星野組	9310001001957	プロムナードの整備	16	一般競争契約(最低価格)	7	89.4%	
8	(株)潮電建工業	3310001000196	照明施設の整備	15	一般競争契約(最低価格)	15	89.6%	
9	北海道開発局函館開発建設部	2000012100001	プロムナードの整備	14	随意契約(その他)	-	-	
10	(有)本田緑泉	4310002005053	公園施設の整備	14	一般競争契約(最低価格)	9	89.4%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		都市機能立地支援事業		担当部局庁	都市局、住宅局		作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 住宅局 市街地建築課		課長 徳永 幸久 課長 田中 敬三				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	都市機能立地支援事業制度要綱 都市機能立地支援事業費補助交付要綱						
主要政策・施策	高齢社会対策、地方創生			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	拡大した市街地において、人口密度の低下や高齢者の急増により都市の生活や企業活動を支える機能(医療・福祉・子育て支援・教育文化)の維持が困難となるおそれがある中、事業主体が実施する都市の生活を支える機能の整備への支援を行い、まちの拠点となるエリアへ医療・福祉等の都市機能を導入し、まちの活力の維持・増進、持続可能な都市構造への再構築の実現を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	拡大した市街地において、人口密度の低下や高齢者の急増により都市の生活や企業活動を支える機能(医療・福祉・子育て支援・教育文化)の維持が困難となるおそれがある中、まちの活力の維持・増進(都市再生)、持続可能な都市構造への再構築の実現を図るため、まちの拠点となるエリアにおいて医療・福祉等の都市機能を整備する民間事業者等に対し、国が都市の生活を支える機能の整備への支援を行う。(補助率1/2)										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	4,000	2,400	1,384	942					
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	77	668	490	410					
		翌年度へ繰越し	▲ 668	▲ 490	▲ 410						
		予備費等	-	-	-						
	計		3,409	2,578	1,464	1,352	0				
	執行額		191	1,866	1,018						
	執行率 (%)		6%	72%	70%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		5%	78%	74%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	(目)都市機能立地支援事業費補助		942								
	計		942	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 33 年度
	都市機能立地支援事業を活用した施設が存する自治体において、都市機能誘導区域内に立地する誘導施設数が事業実施前より増加した自治体の割合を、平成33年までに70%まで引き上げる。		都市機能誘導区域内に立地する誘導施設数が増加した自治体の割合 (「事業を実施した自治体のうち事業後に都市機能誘導区域内に立地している誘導施設数が増加した自治体数」/「事業を実施した自治体数」)		成果実績	%	50	55			-
					目標値	%	-	-	-		70
					達成度	%	71.4	78.6		100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・H29年度の成果実績については、調査中											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を100市町村にする。		市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数		成果実績	市町村数	-	-		-	-
					目標値	市町村数	-	-	-		100
					達成度	%	-	-		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
・まち・ひと・しごと創生総合戦略(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 平成29年12月22日閣議決定) ・立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・H29年度の成果実績については、調査中											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績								
補助事業実施箇所(地区)数		箇所	6	8	7				
	当初見込み	箇所	7	6	7	5			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	補助事業の執行額 ／補助事業実施箇所(地区)数								
	単位当たりコスト	百万円	32	233	145	188			
		計算式	百万円 /箇所	191/6	1,866/8	1,018/7	942/5		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		中心市街地人口比率の増加率	実績値						
			目標値	%	0.2	0.2	0.2	-	0.2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	都市機能誘導区域への民間の都市機能誘導施設の整備等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取り組みを促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化社会において、都市の生活を支える機能(医療・福祉・子育て支援・教育文化)の適正立地によるコンパクトシティの推進を図ることは重要な政策課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重要な政策課題であるコンパクトシティの推進を図るため、都市の生活を支える機能(医療・福祉・子育て支援・教育文化)の適正立地に寄与する民間等が実施する事業に要する費用の一部を国が支援するものであり、交付要綱等に基づき、事業目的の達成に必要なものに限定して国費を投入している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は都市の生活を支える機能(医療・福祉・子育て支援・教育文化)の適正立地によるコンパクトシティの推進を図ることを目的としており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容の精査を行っていることから、適当な水準と言える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等に基づき、都市の生活を支える機能(医療・福祉・子育て・教育文化)の適正立地の実現に必要な事業に限定して交付している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	29年度施工予定としていた一部の工事について、計画の見直しを行うこととなったため、当初配分では確実に施工が決まっていた分のみ配分し、これ以上の必要額を保留としていたが、協議の結果、追加発注が30年度にずれ込むこととなったことから、保留としていた予算を追加配分すること等ができず不用となった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関協議等に不測の日数を要したこと等の理由により、予算を繰越した事業者が3者あった。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コンパクトシティの推進を図る上で、医療・福祉・子育て支援・教育文化等の都市機能を整備する民間事業者等に、補助の手法で支援することは、同様の都市機能を自治体が整備する場合と比較して、民間活力の活用やコスト縮減の観点から効果的であるといえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みの地区全てにおいて事業が実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助で整備された病院や保育所等の施設は地域住民に利用され、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・民間活力を活用した集約型都市構造の実現に資する取組を実施する主体に対し、交付要綱等に基づき必要な支援と適正な執行管理を行っている。 ・関係機関協議等によって事業に不測の遅れが発生し、繰越や不用が発生している。	
	改善の方向性	引き続き、実施事業箇所の要望内容の精査、定期的なヒアリング、執行状況の確認を行うとともに、不用額の縮減にも努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

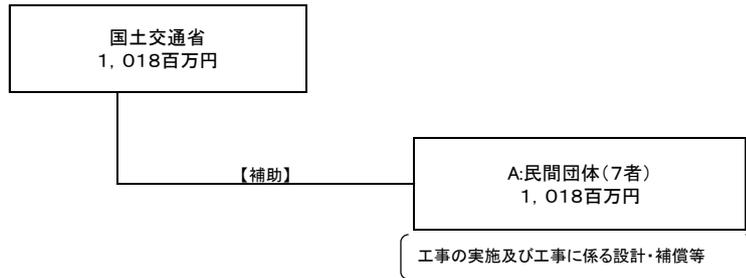
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136	平成25年度	271
平成26年度	263	平成27年度	268	平成28年度	276		
平成29年度	国土交通省 (0266)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)大原記念財団			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市機能立地支援事業費補助	都市機能立地支援事業(工事の実施等)	250			
計		250	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市開発資金貸付事業			担当部局	都市局、住宅局		作成責任者		
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 都市局 まちづくり推進課 都市局 公園緑地・景観課 住宅局 市街地建築課	課長 徳永 幸久 課長 佐藤 守孝 課長 町田 誠 課長 田中 敬三			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市開発資金の貸付けに関する法律 (昭和41年法律第20号)			関係する 計画、通知等	都市開発資金貸付要領				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の計画的整備を推進するため、地方公共団体等に公共施設や都市開発のための用地の先行取得資金の貸付けを行う。 ・市街地再開発事業及び土地区画整理事業の推進のための必要な資金の貸付け、並びに良好な都市機能や都市環境の保全・創出を推進するため、エリアマネジメント事業や賑わい増進事業に必要な資金の貸付けを行う。 ・(独)都市再生機構及び(一財)民間都市開発推進機構による事業に要する費用の貸付けを行い、都市整備の円滑化を図る。 								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・用地先行取得資金の有利子貸付 ・賑わい増進事業資金の有利子貸付 ・市街地再開発事業等資金の無利子貸付 ・土地区画整理事業資金の無利子貸付 ・都市環境維持・改善事業(エリアマネジメント事業)資金の無利子貸付 ・都市再生機構事業資金の無利子貸付 ・民間都市開発推進資金の無利子貸付 								
実施方法	貸付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	4,106	2,015			
		翌年度へ繰越し	-	▲4,106	▲2,015				
		予備費等	-	-					
		計	9,561	6,275	11,215	9,353	0		
	執行額	8,281	4,062	9,165					
	執行率(%)	87%	65%	82%					
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	87%	39%	100%						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	(目)都市開発資金貸付金	7,338							
	計	7,338	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度に都市再生誘 発量を13,500ヘクタールま で引き上げる。	都市再生誘発量(基盤整備 等の民間投資を誘発する 事業が行われた区域等の 面積の合計)	成果実績	ha	-	-	2,687	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	13,500
			達成度	%	-	-	19.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	都市再生誘発量に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度に都市機能更 新率を44%まで引き上げる。	都市機能更新率(特に一体 的かつ総合的に再開発を 促進すべき地区(都市再開 発方針に位置付けられた2 号2項地区)における宅地 面積のうち、4階建て以上 の建築物の宅地面積の割 合) 都市機能更新率(%) = 2号2項地区内の4階建 て以上の宅地面積 / 2号 2項地区内の宅地面積	成果実績	%	40.9	41.8	42.1	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	44
			達成度	%	92.7	95	95.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省住宅局・都市局調べ)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を100市町村にする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数		成果実績 市町村数 目標値 市町村数 達成度 %	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 平成29年12月22日閣議決定) ・立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・成果実績については、調査中								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	貸付を行った事業主体数		活動実績 団体 当初見込み 団体	14 16	11 14	12 13	- 13		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	当該貸付金は、事業の円滑化を図ることを目的としており、事業の進捗に資する貸付金額は各事業により異なるため、単位当たりコストを算出することができない。	単位当たりコスト 計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する。							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		都市再生誘発量(基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	実績値	ha	-	-	2,687	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	13,500
		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		都市機能更新率(特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区(都市再開発方針に位置付けられた2号2項地区)における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合) 都市機能更新率(%) = 2号2項地区内の4階建て以上の宅地面積 / 2号2項地区内の宅地面積	実績値	%	40.9	41.8	42.1	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	44
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	基盤整備等により、民間事業者等による都市再生に係る投資の促進に寄与する。市街地再開発事業等による土地の高度利用と都市機能更新の促進に寄与する。								
改革項目	分野:	-							
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市の計画的な整備の推進を図るための資金的な支援を実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市の計画的な整備の推進を図るために地方公共団体等の負担軽減を図る貸付制度であり、地方公共団体等に委ねることができないものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市の計画的な整備を推進するための資金的な支援を行う本事業は、良好な都市機能や都市環境の実現を図る上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	貸付対象事業については、事業の要望や緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うことにより適正な貸付先を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	貸付要領に従い、貸付先である地方公共団体等が事業に係る費用の一定割合を事業者に貸し付けることとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方公共団体等に資金を貸付決定する際、貸付要領に基づく貸付金の限度額の条件に従い、地方公共団体等が組合等に貸し付ける額について審査を行っているため、合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	貸付決定に当たっては、貸付要領の条件(貸付金対象費用等)に該当しているか審査し、真に必要なものに対し行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	民間事業者による資金調達環境の好転等により、金融支援の一部が必要なくなり、金融支援予定額を下回ったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	埋蔵文化財の調査により着工が遅れ、それに伴う事業者の資金計画の変更も余儀なくされたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	早い段階で貸付金について相談に乗り、真に必要な額が一定程度固まった段階で貸付申請を行うよう指導している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	都市機能更新率については、高い達成度を維持している。都市再生誘発量は、最終目標に向けて、着実な達成度となっている。今後も目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	貸付先の選定に当たっては、貸付先が本事業以外の手法やその効果等の比較を検討しているか確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績の見込みに対する割合は、概ね見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路、公園等の必要な都市基盤施設の整備、地域の活性化に資する再開発の実現等につながっている。
点検・改善結果	点検結果		貸付は、事業内容の確認及び必要性の精査等により、合理的に行われている。また、着実に実績を積み上げており、一定の事業効果が上がっている。民間事業者による資金調達環境の好転等により、金融支援の一部が必要なくなり、金融支援予定額を下回ったことが理由で不用が発生した。
	改善の方向性		各事業の特性を踏まえ、貸付需要の的確な把握に努め、効果的な執行を図り、不用の縮減に努める。また、緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うとともに、必要に応じて現地調査を行うなどにより、効率的な執行を図る。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	148	平成23年度	153	平成24年度	139	平成25年度	272
平成26年度	264	平成27年度	269	平成28年度	277		
平成29年度	国土交通省 (0267)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
9,165百万円

都市開発資金貸付として、用地先行取得資金、市街地再開発事業資金、土地区画整理事業資金、都市再生機構事業資金及び民間都市開発推進資金の貸付けを行う。

【有利子貸付】

A. 地方公共団体(4団体)
1,224百万円

用地先行取得資金貸付：
地方公共団体が行う、道路・公園等の用地、再開発事業等の面整備事業の種地等を取得するために必要な資金の貸付を行う。

【無利子貸付】

B. 地方公共団体(2団体)
1,950百万円

市街地再開発事業等資金貸付：
市街地再開発組合：再開発会社に対し地方公共団体が無利子貸付を行う場合にその資金の一部について国が無利子資金の貸付を行う。

【無利子貸付】

F. 市街地再開発組合等(2団体)
1,950百万円

市街地再開発事業の施行

【無利子貸付】

C. 地方公共団体(4団体)
430百万円

土地区画整理事業資金貸付：
土地区画整理事業組合が行う土地区画整理事業の施行に必要な資金の貸付を行う地方公共団体に対して、必要な資金の一部について貸付を行う。

【無利子貸付】

G. 土地区画整理組合(4団体)
430百万円

土地区画整理事業の施行

【無利子貸付】

D. (独)都市再生機構
256百万円

都市再生機構事業資金貸付：
面的整備事業に要する費用に、無利子貸付を受けることにより、市街地の整備改善及び都市整備の円滑化を図る。

【一般競争入札】

H. 民間企業(2団体)
256百万円

整備工事の施行

【無利子貸付】

E. (一財)民間都市開発推進機構
5,305百万円

民間都市開発推進資金貸付：
民間都市開発事業について、事業の施行に要する費用の一部を負担して、当該事業に(一財)民間都市開発推進機構自ら共同事業者として参加。

【共同事業者として参加】

I. 特定民間都市開発事業者(3社)
5,305百万円

民間都市開発事業の立ち上げ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.横浜市			B.熊本市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金貸付金	用地先行取得に要する費用の貸付	807	都市開発資金貸付金	市街地再開発事業の施行に要する費用の貸付	1,500
計		807	計		1,500
C.名古屋市			D.(独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金貸付金	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	225	都市開発資金貸付金	市街地再開発事業等に係る整備工事費の貸付	256
計		225	計		256
E.(一財)民間都市開発推進機構.			F. 熊本桜町再開発(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金貸付金	共同型都市再構築業務の施行に要する費用の貸付	5,305	都市開発資金貸付金	市街地再開発事業の施行に要する費用の貸付	1,500
計		5,305	計		1,500
G.名古屋市千音寺土地区画整理事業			H.大成建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金貸付金	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	225	都市開発資金貸付金	施設等建築物建設工事	156
計		225	計		156

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(4団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	【貸付金貸付】 街路事業用地先行取得	807	その他	-	-	
2	名古屋市	3000020231002	【貸付金貸付】 公園事業用地先行取得	298	その他	-	-	
3	伊勢原市	4000020142140	【貸付金貸付】 街路事業用地先行取得	106	その他	-	-	
4	金沢市	4000020172014	【貸付金貸付】 公園事業用地先行取得	13	その他	-	-	

B.地方公共団体(2団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本市	9000020431001	【貸付金貸付】 市街地再開発事業の施行に要する費用の貸付	1,500	その他	-	-	
2	豊田市	5000020232114	【貸付金貸付】 市街地再開発事業の施行に要する費用の貸付	450	その他	-	-	

C.地方公共団体(4団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	【貸付金貸付】 土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	225	その他	-	-	
2	東京都	8000020130001	【貸付金貸付】 土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	130	その他	-	-	
3	愛知県	5000020232378	【貸付金貸付】 土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	50	その他	-	-	
4	読谷村	7000020473243	【貸付金貸付】 土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	25	その他	-	-	

D.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	【貸付金貸付】 面的整備事業	256	その他	-	-	

E.(一財)民間都市開発推進機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)民間都市開発推進機構	3010605000135	【貸付金貸付】 共同型都市再構築業務の施行に要する費用の貸付	5,305	その他	-	-	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.松竹(株)			J.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	都市開発資金貸付金	施設整備	3,185			
	計		3,185	計		0

別紙3

I.特定民間都市開発事業者(3社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	松竹㈱	6010001034809	施設整備	3,185	その他	-	-	-
2	日本自動車ターミナル㈱	8010001140943	施設整備	1,625	その他	-	-	-
3	㈱JMAホールディングス	2010401021831	施設整備	495	その他	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域活性化推進経費			担当部局庁	都市局			作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市政策課			課長 倉野 泰行			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市政策・地域振興の横断的な課題やまちづくりにおける課題等について、対応策を検討すること等により、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市・地域づくりに資する地域活性化を推進するため、ICTを活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの推進に資する都市整備のあり方について、データの収集、分析等を行い、各課題の対応策等を検討する。 また、都市をとりまく様々な問題を解決し、都市の魅力・活力を向上させることに資する先進的なまちづくり事例の調査等を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	100	50	40	32					
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
	計		100	50	40	32	0				
	執行額		99	50	40						
	執行率 (%)		99%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	100%	100%						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	(目)都市・地域づくり推進調査費		32								
	計		32	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、勤務先にテレワーク制度があり、その制度に基づきテレワークを実施している人(雇用型テレワーカー)の割合の目標値を15.4%とし、平成28年度比で倍増させる。		テレワーク制度に基づく雇用型テレワーカーの割合(勤務先にテレワーク制度があり、その制度に基づきテレワークを実施している人/テレワーク人口実態調査の回答者のうち雇用者)		成果実績	%	-	7.7	9	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	15.4
					達成度	%	-	50	58	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
・平成29年度テレワーク推進調査(テレワーク人口実態等調査)(国土交通省都市局調べ) ・世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(H29.5.30 閣議決定)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までにエネルギー利用の効率化など、エネルギー施策と一体となったまちづくりに取り組む中核市以上の自治体数を151市町村にする。		エネルギー利用の効率化などエネルギー施策と一体となったまちづくりに取り組む中核市以上の自治体数(全151団体)		成果実績	自治体数	-	72	151	-	151
					目標値	自治体数	-	-	151	-	151
					達成度	%	-	48	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名											
・地球温暖化対策の推進に関する法律 ・日本の約束草案(H27.7.17 地球温暖化対策推進本部決定)											

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	調査実施件数	活動実績	件数	6	5	3			
		当初見込み	件数	6	5	3	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	実績額/調査件数	単位当たりコスト	百万円	16.5	10	13.3	10.6		
		計算式	実績額/調査件数		99/6	50/5	40/3	32/3	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	テレワークの普及により、地方都市での雇用創出による地域の活性化及び大都市一極集中に起因する国全体の効率性低下の防止等が期待され、もって都市再生・地域再生の推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・テレワークの普及は、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)」でKPIが設定されているなど、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・テレワークの普及促進は、関係府省と連携しておこなっており、国が率先して実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)」において「テレワークの普及」のKPIが設定されており、政府体系の中でも優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争の実施にあたっては、応募された提案書を匿名審査方式により適切に評価を行った上で、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会の審査を受けており、競争性が確保されているため、支出先の選定は適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・過年度の類似業務の積算を参考に設定しており、単位あたりのコストの水準を保つようにしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・用途については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、随時、調査の進捗状況についても監督している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・複数の業務を別途発注としていたが、一元化したことで業務コスト削減や打ち合わせ等の業務効率化を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・業務成果は「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)」で設定されたKPI値を算出しているものであり、成果目標に見合った成果となっている。また、各関係府省におけるテレワーク導入に向けた支援を行うための基礎資料として情報提供できる資料となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・WEB調査によるテレワーク人口実態調査や、テレワーク導入企業へのヒアリング調査を実施するなど、業務目的に見合った活動を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・業務成果では「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)」のKPI値を算出している他、各省庁におけるテレワーク導入に向けた支援を行うための基礎資料としても活用されるものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・以下の通り、各省と役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	総務省	0078	ふるさとテレワーク推進事業
	厚生労働省	0025	国家戦略特区のテレワークに関する援助
	厚生労働省	0464	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)
			【総務省】 テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 【厚生労働省】 適正な労働管理下における良質なテレワークの普及・促進 【国土交通省】 地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等
点検・改善結果	点検結果		・業務発注にあたり、一者応募(応札)にならないよう、過去の業務実績を踏まえ、競争性の確保に留意しつつ、適切に資格要件を設定している。 ・発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き企画競争の手続きの中で、提案者が判断できないような匿名方式による評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。 ・H29年5月に「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」にて新たなKPIが設定されたが、過年度調査結果を踏まえ、H28年度からのアウトカム指標へ適切に更新を行っている。また、前回KPIが廃止であるため、H27年度以前の成果実績、目標値等は削除して
	改善の方向性		・今後も関係府省と連携しながら施策を推進するとともに、過年度に得られた課題整理を元に、テレワーク拠点や公共交通機関でのテレワーク実施環境整備に関する検討を進め、より具体的に普及促進の方策及び施策検討を進めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

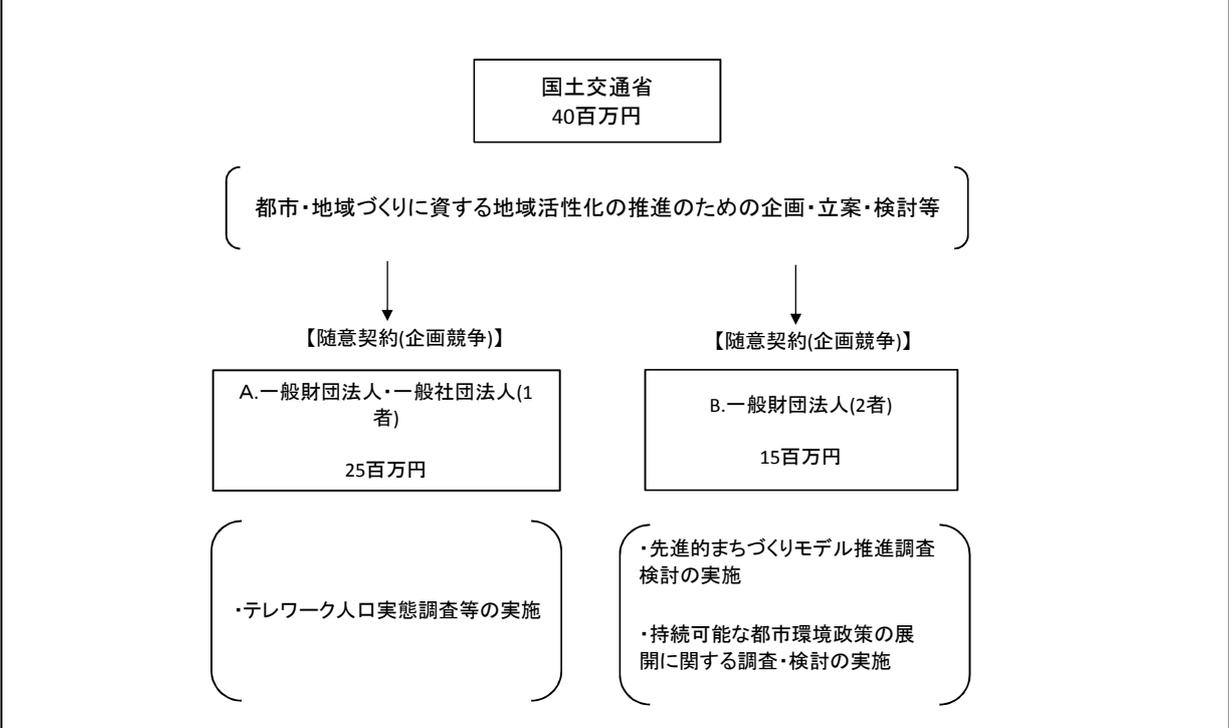
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	161	平成23年度	142	平成24年度	148	平成25年度	273
平成26年度	265	平成27年度	270	平成28年度	278		
平成29年度	国土交通省 (0268)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)計量計画研究所・(一社)日本テレワーク協会共同提案体			B.(一財)都市みらい推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	テレワーク推進調査(テレワーク人口実態等調査)	25	調査費	先進的まちづくりモデル推進調査	8
計		25	計		8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	歴史的風致活用国際観光支援事業			担当部局庁	都市局	作成責任者					
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	公園緑地・景観課	課長 町田 誠					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律			関係する計画、通知等	歴史的風致活用国際観光支援事業制度要綱、歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金交付要綱						
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域観光周遊ルートの形成に向けた取組の一環として、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づく歴史的風致維持向上計画認定都市において、受入環境整備に係るソフト・ハード両面の取組みに対して総合的に支援することにより、歴史的風致を活用した都市の魅力の向上及び賑わいの創出を図り、地域活性化を実現することを目的とするものである。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、地域固有の歴史・文化を国際観光資源としてより有効に活用するため、広域観光周遊ルート形成に向けた歴史的風致維持向上計画認定都市を対象として、官民により構成された協議会が作成する整備計画に位置づけられた受入環境整備について、ソフト・ハード両面から総合的に支援するものである。補助率について、市町村が実施する事業は、当該事業の実施に要する経費の2分の1以内、市町村以外の者が実施する事業は、市町村が補助する経費の2分の1以内で、かつ、当該事業に要する経費の3分の1以内としている。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	120	28年度	85	29年度	67	30年度	67	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	85	-	50	-	9	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 85	-	▲ 50	-	▲ 9	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	35	35	120	120	108	108	76	76	0
	執行額	34	34	34	119	119	104	104	104	104	
	執行率 (%)	97%	97%	97%	99%	99%	96%	96%	96%	96%	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	28%	28%	28%	140%	140%	155%	155%	155%	155%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	(目)歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	67	0								
	計	67	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度までに事業実施都市における外国人延べ宿泊者数を平成27年度比で2倍とする。	事業実施都市における外国人延べ宿泊者数	成果実績	倍	-	1.1	1.2	-			
			目標値	倍	-	1.2	1.4	-	2		
			達成度	%	-	91.7	85.7	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・宿泊旅行統計調査(観光庁) ・事業実施都市における外国人宿泊者数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	平成31年度までに体験プログラム開発事業を実施した都市における当該事業の利用者数を平成27年度比で8倍とする。 (※27年度実績:3,341人)	体験プログラム開発事業の実施都市における当該事業の利用者数	成果実績	倍	-	3.5	3.1	-			
			目標値	倍	-	2	4	-	8		
			達成度	%	-	175	77.5	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・第4次社会資本整備重点計画(第2章第2節3. 政策パッケージ3-3) ・事業実施都市における体験プログラム利用者数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
本事業により受入環境整備を行った歴史的風致維持向上計画認定都市数	活動実績	都市数	3	6	9	-	-		
	当初見込み	都市数	4	8	6	13	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	事業費(百万円) /本事業により受入環境整備を行った歴史的風致維持向上計画認定都市数						百万円	11	20
			計算式	百万円/都市数	34/3	119/6	104/9	76/13	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
								-	年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	受入環境整備に係るソフト・ハード両面の取組みに対して総合的に支援することにより、各都市の歴史的風致を活用した観光施策等の取組の促進が図られることから、地域の活性化や都市再生・地域再生の推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
		年度	年度		年度			年度	
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	歴史・文化を活用した観光は、旅行者の関心が高く、地域にとっても経済の活性化等に繋がることから、受入環境整備の促進は、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略において、増大する訪日外国人旅行者を地方に呼び込むためには、地域資源をいかしたコンテンツの磨き上げが必要であるとされているように、歴史的風致を活用したまちづくりは、地方活性化に資することから、国が推進すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光立国推進基本計画に掲げられている「歴史的風土に関する観光資源の保護、育成及び開発」等に資することから、優先度が高い事業である。また、平成32年までに訪日外国人旅行者数4,000万人を目指すこととしており、歴史・文化を活用した観光は旅行者の関心が高く、地域にとっても経済の活性化等に繋がることから、優先度が高い事業となっている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、一般競争や総合評価方式を採用しており、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。なお、競争性のない随意契約となった業務については、履行にあたり高い専門性が求められるため、妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に定めている負担割合に基づき事業を実施しており、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請時に事業計画の内容を確認するとともに、事業実施後において実績報告書の内容を確認しており、妥当性について審査している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	申請時に事業計画の内容を確認するとともに、事業実施後において実績報告書の内容を確認しており、合理性について審査している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	制度要綱に基づき、交付対象を歴史的風致維持向上計画認定都市における受入環境整備に係る事業としており、真に必要なものに限定している。また、申請時に事業計画の内容を確認するとともに、事業実施後において実績報告書の内容を確認しており、必要なものに限定されているかについて審査している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注先の選定にあたっては、一般競争入札等を採用しており、コスト削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	「体験プログラム開発事業の実施都市における当該事業の利用者数」についてはほぼ横ばいであるが、平成29年度に当該事業を実施したものの利用開始に至らなかった都市があるためであり、次年度以降増加していく見込みである。また、「事業実施都市における外国人延べ宿泊者数」については着実に増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成しており、本事業を実施した都市においては、観光入込客数や外国人宿泊者数の増加といった成果実績は着実に向上している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設や成果物は各地域における訪日外国人旅行者の受入に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		観光庁においては、外国人が広域に周遊するルートの形成を図る事業を対象としており、都市局においてはルート形成に向けた歴史的風致維持向上計画認定都市の歴史・文化を活用した事業を対象としている。				
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td>国土交通省</td> <td></td> <td>広域観光周遊ルート形成促進事業</td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	国土交通省	
所管府省名	事業番号	事業名					
国土交通省		広域観光周遊ルート形成促進事業					
点検・改善結果	点検結果		・事業実施都市においては、整備された施設等を十分に活用し、歴史的風致を活用した都市の魅力向上が進んでおり、観光客数の増加につながっている。 ・今後、歴史資源がより広く有効に活用されるよう、本事業を活用する認定都市の増加に向けた取組が必要である。				
	改善の方向性		歴史的風致を活用したまちづくりは、国際観光資源として外国人旅行者の地方への誘客に繋がるほか、地域住民の意識向上や個性豊かな地域の形成にも資することから、引き続き事業の周知等に努め、地域の歴史的資源の保全・活用等が図られる取組を推進する。				

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

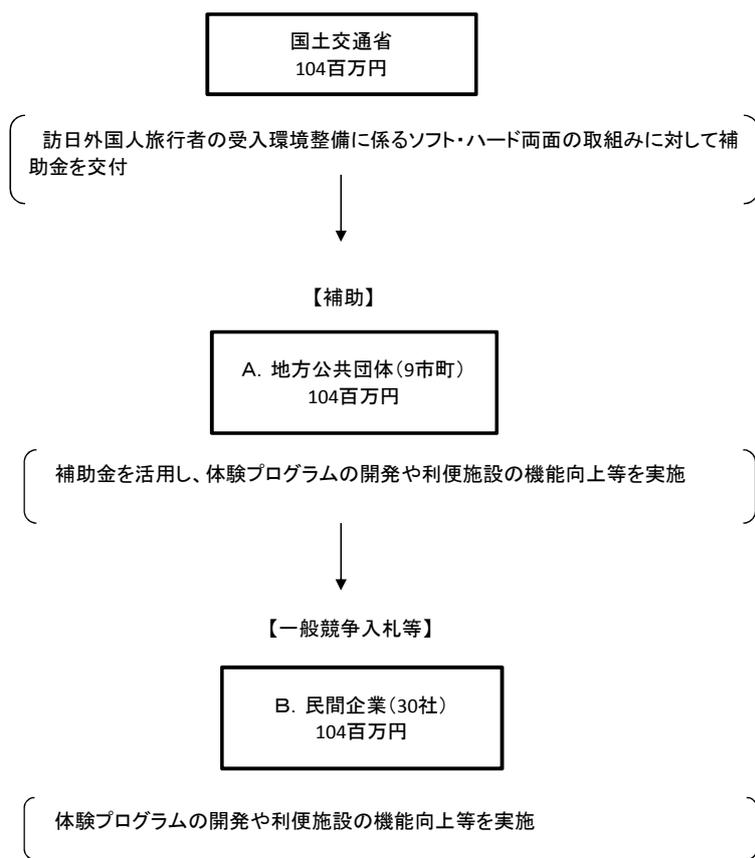
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-037	平成27年度	新27-0031	平成28年度	286		
平成29年度	国土交通省 (0276)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際機関等拠出金			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 小林 高明			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第5条、第9条			関係する計画、通知等	経済協力開発機構理事会の地域開発政策委員会設立に関する決議 経済協力開発機構理事会からの地域開発政策委員会への付託事項				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDの地域開発政策委員会は、複数の先進国間で地域・都市政策を司る政府関係者・有識者等が意見交換を行う唯一の場である。グローバル化の進展等で、我が国都市政策は、他国と経験・知見を共有しつつ共通課題に取り組む必要が急激に増大しているが、欧州等と比較すると政策の国際化は依然遅れをとっており、OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した政策提言を得て政策形成に反映する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD地域開発政策委員会は、OECDに設置されている政策委員会の1つとして、都市問題、地域開発政策等についての調査、研究を行い、各国政府に対し政策提言等を行っている。 現在は、不安定な世界経済下での社会全体としての成長への挑戦を戦略的方向とし、地域に根差した政策の構築として、グリーン成長に貢献する競争的で持続可能な都市や、経済・社会・環境・財政変動に対応可能な都市であるレジリエントシティ施策の構築などに取り組んでおり、この成果は我が国の都市政策の課題解決にも資するものである。 OECDの場を活用し、文献調査や訪問等では得ることのできないリアルタイムの政策情報を反映しつつ、環境共生型都市の開発支援、海外展開に官民挙げて取り組む我が国の問題関心に即した提言を得るとともに、同委員会が実施する「都市と農村における生産性と競争力」プロジェクトにかかる費用の一部を拠出し、我が国の都市政策の経験・課題を共有することで、国際的に共通する都市課題への対処について貢献する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	43	42	37	38	0		
	執行額	43	42	37					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	(目)経済協力開発機構拠出金	38							
	計	38	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度
	OECD地域開発政策委員会が実施する都市分野プロジェクトの調査報告を2か年で1件有する。	OECD地域開発政策委員会公表調査報告の件数	成果実績	件	-	1	-		-
			目標値	件	-	1	-	1	-
			達成度	%	-	100	-		-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	OECD地域開発政策委員会公表調査報告より (参考:H28「レジリエント・シティ」)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	OECD地域開発政策委員会が実施するセミナー、シンポジウム等であって、日本の都市の紹介が含まれるものを1ヶ年で1回以上開催する。	日本の都市の紹介が含まれるOECD地域開発政策委員会が実施するセミナー、シンポジウム等の開催件数	成果実績	件	4	1	1	-	-
			目標値	件	1	1	1	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	OECD地域開発政策委員会の開催実績より								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				
正 量 的 な 成 果 目 標 の 設 定	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			行政管理・地域開発局の日本人職員数	実績	人	-	3	3	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	調査研究件数			活動実績	件	1	1	1	-			
				当初見込み	件	1	1	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	/			単位当たりコスト								
				計算式	/							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進										
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する									
	測定指標	定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した調査を行うための費用の一部を抛出し、我が国の都市政策の経験・課題を共有することで、我が国の都市政策の課題解決及び国際的に共通する都市課題への対処に貢献する。											
	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
						成果実績						
			目標値									
			達成度	%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績							
				目標値								
			達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化対応、レジリエンス等我が国が直面する課題を活動計画に盛り込むことにより、国民及び社会的ニーズを調査研究内容に反映させている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関への拠出金であり、政府機関が支出する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該プロジェクトは、OECDの場を活用し、我が国の先進事例を中心とした調査を通じて、我が国のまちづくりの知見・ノウハウを国際的な優良事例として定義し、海外への都市開発等の展開につなげることのできる事業であるとともに、他の都市における優良な取組事例をの国内施策の参考にすることができるため、政策目的の達成手段として、必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	拠出にあたり、「都市と農村における生産性と競争力プロジェクト」に使途を限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	用務の実施にあたり、適切な指示を行う等、我が国が求める内容となっているか、方策とりまじめに向け内容に過不足はないか等を確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査終了後、OECDより提示される成果実績(報告書)の内容が、我が国が求める事項を網羅しているか等確認を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「都市と農村における生産性と競争力プロジェクト」調査が適切に遂行された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査成果は、我が国の都市政策に活用している。 ・また、我が国のノウハウ・技術が活用され課題解決に貢献している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	都市局では経済協力開発機構地域開発政策委員会及び都市政策作業部会で実施しているプロジェクトに対し拠出しており、国土政策局では地域指標作業部会の活動に対し拠出している。
所管府省名	事業番号	事業名	
国土交通省		経済協力開発機構等拠出金	
点検・改善結果	点検結果	我が国として整備するOECDの調査内容について、都市の高齢化、レジリエンス、都市と農村における生産性と競争力など、我が国が直面する課題への重点化を図った。	
	改善の方向性	引き続き、OECDが国際比較の観点から行う都市問題調査について、我が国が直面する課題である、都市と農村の生産性と競争力等の観点が盛り込まれるよう、調査研究内容の重点化に取り組む。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災のための集団移転促進事業に必要な経費			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課			課長 阪口 進一	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、もって防災のための集団移転の円滑な推進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>当該事業は、災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進する事業である。内容は以下のとおり。</p> <p>防災集団移転促進事業に要する経費の補助(地方公共団体3/4)</p> <p>(1)住宅団地の用地取得及び造成に要する費用</p> <p>(2)移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する費用</p> <p>(3)住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会施設等の公共施設の整備に要する費用</p> <p>(4)移転促進区域内の宅地及び農地の買取に要する費用</p> <p>(5)移転者の移転に関連して必要と認められる作業所等の整備に要する費用</p> <p>(6)移転者の住居の移転に対する補助に要する経費</p>								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	44	44	44	44	44	0	
	執行額	0	0	0	0	0	0		
	執行率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-		
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
(目)防災集団移転促進事業費補助金		44							
計		44	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進	移転促進区域内にある住居数(X)から移転する住居(Y)の割合 ※災害の状況等によるため予め移転する住民の数を設定することは出来ないが、移転を希望する全ての住民が移転することを目標とする。 目標値=Y/X	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	防災集団移転促進事業で、移転促進区域内にある住居から集団移転した戸数 防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		活動実績								
移転促進区域内の宅地等の買収面積		活動実績		m ²	-	-	-			
		当初見込み		m ²	-	-	-			
単位当たり コスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		-						単位当たり コスト	-	-
				計算式		-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		-								実績値
				-		目標値	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適切でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行うことで、被災者の居住の安全性が確保され、早期に生活再建が図られる。									
	改革項目 (第一階層)	分野:	-	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-								成果実績
目標値				-	-	-	-	-		
達成度	%			-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・災害が発生した地域等において、住民の住居の集団的移転を促進することを目的としており、防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、地方公共団体が事業を行う場合、国が地方公共団体へ補助を行うことが明記され、必要性の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、防災のための集団移転の円滑な推進を図るため、地方公共団体が事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を国が実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・災害が発生した地域等において、住民の住居の集団的移転を促進することを目的としていることから、必要性の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・本事業は、災害が発生した地域等の住居の集団的移転の促進を目的としており、当該年度は実績が無いため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・平成19年度までに延べ35市町村の災害が発生した地域における集団移転促進事業を実施しており、被災者の早期の生活再建を図るため必要最低限の予算を確保し、実際に災害が発生した場合に、地方公共団体の集団移転ニーズに適確に対応している。南海トラフ地震の発生により大規模な津波被害等が想定される地域の地方公共団体においても、本事業の活用が検討されているところ。	
	改善の方向性	・事業実施の際には、地方公共団体と連携し、集団移転の適切かつ円滑な促進を図り、移転者の居住の安全性が早期に確保されるよう迅速に対応する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	170	平成23年度	145	平成24年度	150	平成25年度	275
平成26年度	268	平成27年度	272	平成28年度	280		
平成29年度	国土交通省 (0270)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
 [防災集団移転促進事業の指導及び助成]

→

地方公共団体
 [防災集団移転促進事業の実施]

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
-	-						
計			0	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-		-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

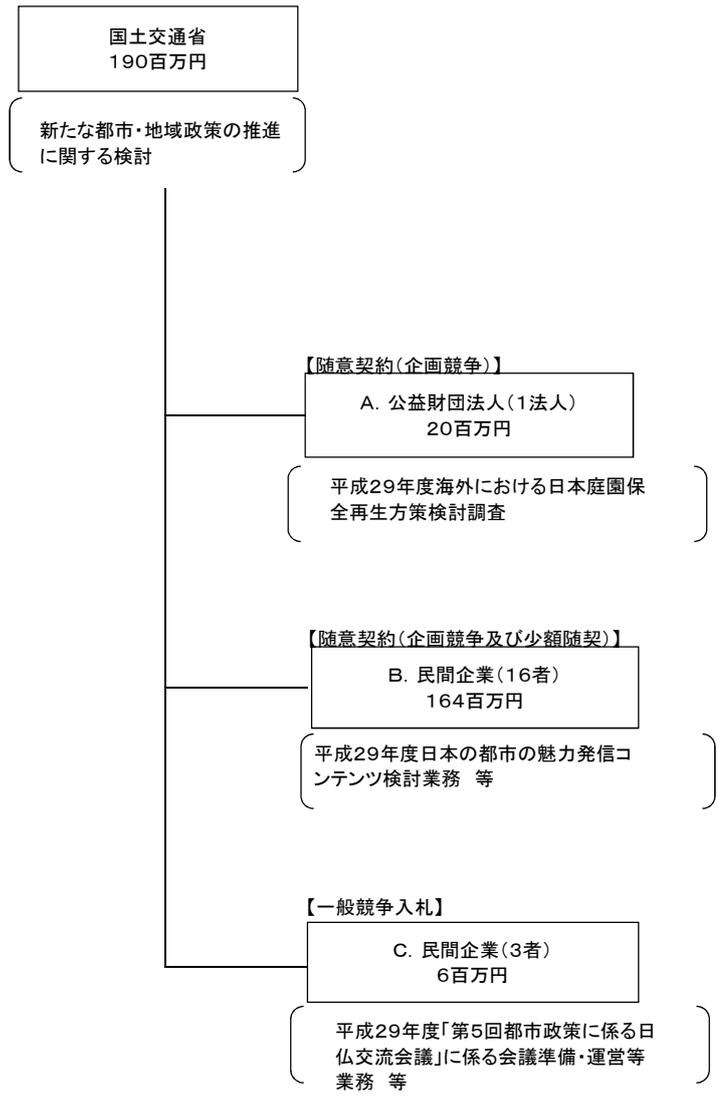
平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市分野の国際展開、国際貢献推進経費			担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課(国際室) まちづくり推進課 都市計画課(都市計画調査室) 公園緑地・景観課(緑地環境室)	課長 小林 高明 課長 佐藤 守孝 課長 楠田 幹人 課長 町田 誠				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	—					
主要政策・施策	観光立国、一億総活躍推進			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の都市の魅力の発信や官民一体となった海外プロジェクト案件発掘、対日理解促進に効果が高い海外の日本庭園の修復事業等を通じ、都市分野の国際展開・国際貢献を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費 インフラ海外展開を推進するため、日本が強みを有する環境共生型都市開発等の海外展開に向け、国内外の国際展開の事例収集、現状把握等を実施する。 ②海外における日本庭園の保全再生方策検討調査 海外の日本庭園での修復に係るモデル事業の実施を通じて、現地の技術者が利用可能な維持管理マニュアルの整備等を行う。 ③北京国際園芸博覧会出展調査 2019年(平成31年)北京で開催される予定の国際園芸博覧会において、日本の庭園文化の対外発信や造園緑化技術の海外展開を図るため、日本政府出展内容について調査等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	165	165	202	233				
		前年度から繰越し	8	20	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	173	185	202	233	0			
	執行額	171	181	190						
	執行率 (%)	99%	98%	94%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	98%	94%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	(目)都市・地域づくり推進調査費	233								
	計	233	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	件	30	41				
			目標値	件	45	47	49		50	
			達成度	%	67	87				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において50件を目標値として設定した。									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	海外における日本庭園のうち、平成33年度までに修復が完了する日本庭園を約50箇所にする。	海外日本庭園の修復数		成果実績 箇所 目標値 箇所 達成度 %	- - -	- - -	2 2 100	- - -	- 50 -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	造園緑化技術に係る海外展開の実態把握及び今後の展開方策に関する調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
平成31年度開催予定の北京国際園芸博覧会全入場者数の3%(約48万人)以上が、日本政府屋外出展に来場する。	北京国際園芸博覧会全入場者に対する、日本政府屋外出展への来場者数の割合	成果実績 万人 目標値 万人 達成度 %		- - -	- - -	- - -	- - -	- 48 -	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際園芸博覧会2016トルコ・アンタルヤ日本庭園出展報告書(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	調査実施件数			活動実績 件 当初見込み 件	16 15	18 16	17 17	18	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 /調査実施件数 (※少額随契除く)			単位当たり コスト 計算式 百万円 /調査件数	10.5 169/16	9.9 178/18	11.1 188/17	13 233/18	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値 - 目標値 -		- -	- -	- -	- -	- -	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	官民一体となった海外プロジェクト案件発掘、海外の日本庭園の修復事業等を通じ、都市分野の国際展開・国際貢献の推進に貢献。なお、政策評価7-25は、予算科目上設定されているが、政策評価9-32や12-43にも同義のものがある。								
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラ海外展開等は、世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むことにより、我が国の力強い経済成長につなげる事業であり、社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インフラ海外展開等、国が主導して検討すべき分野である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2017」等に位置づけられた優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	選定は、企画競争を実施し、匿名審査方式で書類審査を行い、企画競争実施委員会及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会に諮り、特定する方式等とすることで、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。				
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により企画提案書が高評価である企業を選定しており、単位あたりのコストは妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、随時、調査の進捗状況についても監督している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて着実に推進している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の実施にあたり、関係機関と連携し、必要な取組を効果的に実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業務の実施にあたり受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるように指導している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	インフラ海外展開等の具体的な政策へ結びついていることから、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	国が調査を行う必要性を厳格に精査し、都市の国際競争力の強化、都市の再構築の実現等、我が国全体の新たな都市政策の転換を図るといふ政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野への展開に一層の重点化を図っている。					
	改善の方向性	国益向上の観点から、本調査の成果を、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大、国内向けの企業誘致や国際会議の誘致等に向けた日本の魅力の効果的な発信等にも活用できるように取り組む。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
・外部有識者の所見を踏まえ、「都市分野の国際展開、国際貢献推進経費」に名称変更(平成29年度) ・成果指標「単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数」におけるH29実績は、現在集計中である。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	149	平成24年度	153	平成25年度	277
平成26年度	268	平成27年度	273	平成28年度	281		
平成29年度	国土交通省 (0271)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)都市緑化機構			B.平成29年度日本の都市の魅力発信コンテンツ検討業務/パナソニックシステムソリューションズジャパン・URリンケージ共同提案体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	都市・地域づくり推進調査費	平成29年度海外における日本庭園保全再生方策検討調査	19.9	都市・地域づくり推進調査費	平成29年度日本の都市の魅力発信コンテンツ検討業務	43.1
	計		19.9	計		43.1
	C.(株)オーエムシー					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
都市・地域づくり推進調査費	平成29年度「第5回都市政策に係る日仏交流会議」に係る会議準備・運営等業務	2.6				
都市・地域づくり推進調査費	平成29年度「第33回日韓都市開発協力会議」に係る会議準備・運営等業務	1.1				
計		3.7	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.公益財団法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)都市緑化機構	9010005011405	荒廃が進む海外の日本庭園の修復に係るモデル事業を実施し、外国人技術者にも分かりやすい維持管理マニュアルの整備等を通じ、海外における日本庭園の修復体制の構築を図る。	19.9	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-

B.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	平成29年度日本の都市の魅力発信コンテンツ検討業務パナソニックシステムソリューションズジャパン・URリンクージ共同提案体	3010001129215	将来的には「シティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)」において都市模型及び大型スクリーンで表現することを想定しつつ、ウェブサイトやアプリケーション等のより簡易な方法により、日本の都市インフラや制度、技術の発展の歴史、また、現在の日本の都市に関する様々なデータの動きを地図上で可視化し、インバウンド・アウトバウンド両面から日本の都市の魅力を海外関係者に向けて発信するためのコンテンツを検討する。	43.1	随意契約 (企画競争)	5	99.8%	-
2	新興国における都市交通分野に関する情報収集及び海外展開に向けた調査・支援業務日本工営・日本交通計画協会共同提案体	2010001016851	都市交通分野における民間企業の海外展開推進を目的として、新興国における情報収集や効果的な海外展開戦略を検討の上、現地セミナー開催による日本の都市交通システムの優位性等の紹介や国内での官民情報共有を実施する。	17	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	-
3	日本工営(株) 東京支店	2010001016851	日タイ都市開発WG(=バンサー駅周辺における都市開発の検討)についてWGの開催支援を行うと共に、タイ国内におけるTOD型都市開発の可能性がある地区をモデル地区として選定し、当該地区における日本の知見を活用した具体的なTOD型都市開発の検討を行う。	14.9	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
4	(株)野村総合研究所	4010001054032	都市開発・都市交通分野における民間企業の海外展開推進を目的として、本邦企業の持つ技術の優位性や新興国のニーズについて調査を行い、我が国技術の提案と優位性の紹介を目的とした動画等の紹介ツールを製作し、官民連携による都市分野の海外展開を推進する。	14.3	随意契約 (企画競争)	3	99.7%	-
5	森ビル(株)	1010401029669	コンテンツ・手法を組み合わせ、日本の都市の現状や制度、技術に係る魅力を効果的に発信するためのツールの検討を行うとともに、国際会議・イベントにおける発信及び効果検証を通じて、より効果的な発信内容・手法のあり方について考察する。	13	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

6	鹿島・OCG共同提案体	8010401006744	経済成長が著しく、長期的な人口ボーナスの見込める南アジア地域(南アジア地域協力連合の加盟国(アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ)を想定)を対象とした、日本の技術・ノウハウを活かした都市開発として我が国の民間企業が実施する可能性のある具体的な案件に関し、民間企業による投資可能性の判断に資する情報の収集、調査等を行う。	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	平成29年度中国における都市開発事業推進業務URリネージュ・日建設計総合研究所共同提案体	3010001088790	「平成28年度中国における都市開発事業推進業務」の中で選出した重点調査対象都市(寧波、無錫、南通、成都)を対象として、都市開発の具体的な案件の発掘・形成を目指し、具体的なプロジェクト候補地の選定を行うとともに、中国側が関心を持つ高齢化への対応等の分野において、日本の優位性を活かした都市開発のあり方を検討する。	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	日建設計・オリエンタルコンサルタンツグローバル IDN TOD 調査共同提案体	9010001006111	ジャカルタ郊外・BSD地区におけるTODのあり方及び日本の不動産開発事業者の参画可能性についての整理・検討等を行う。	9.9	随意契約 (企画競争)	3	99.5%	-
9	平成29年度ミャンマーにおける都市開発制度構築支援に関する企画及び実施業務 日本工営・都市再生機構共同提案体	2010001016851	ミャンマーの都市開発分野の制度構築および運用体制の整備に関する支援について、平成29年度の支援内容を企画し、ミャンマー側関係者への助言等の支援を実施する。	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	シティ・フューチャー・ギャラリー基本構想検討共同提案体	7010001067262	「シティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)」の重要事項について、平成28年度の「シティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)構想検討会」において議論した背景・目的、コンセプト等を踏まえ、引き続き関係企業等による検討会を開催しつつ、検討を行う	7.7	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間まちづくり活動促進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	まちづくり推進課 都市計画課 市街地整備課 公園緑地・景観課			課長 佐藤 守孝 課長 楠田 幹人 課長 徳永 幸久 課長 町田 誠		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	民間まちづくり活動促進事業制度要綱 民間まちづくり活動促進事業交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の魅力を増進するとともに持続可能なまちづくりを実現・定着させるため、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減等を図る民間まちづくり活動を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間まちづくり活動の担い手育成に取り組む先進団体が行う普及啓発事業や、まちづくり会社等の民間の担い手が主体となった都市再生特別措置法の都市利便増進協定等に基づく施設整備等を含む実証事業等に助成する(都市再生推進法人、民間事業者等1/3、1/2又は10/10)。 ※平成25年度まで実施していた計画作成支援事業は廃止し、平成26年度から普及啓発事業を追加									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	98	80	92	105				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		98	80	92	105	0			
	執行額		93	77	80					
	執行率 (%)		95%	96%	87%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	96%	87%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	(目)民間まちづくり活動促進事業費補助金	105								
	計	105	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに、まちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動を66市町村に普及させ、民間まちづくり活動を横展開する。	まちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動が横展開された市町村数	成果実績	地区数	46	56	67			
			目標値	地区数	38	47	56	-	66	
			達成度	%	121	119	119			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・全国の市町村に対し実施した調査データ(国土交通省都市局調べ) ・事業者選定のための外部有識者委員会における調査データ(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに、本事業の普及啓発を通じて、遊休不動産の活用等に向けた180件のプロジェクトを発足させ、民間まちづくり活動を横展開する。	本事業の普及啓発を通じて生まれた、遊休不動産活用等の民間まちづくりプロジェクトの累計件数	成果実績	件数	58	102	139			
			目標値	件数	72	108	144	-	180	
			達成度	%	80	94	97			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・事業者選定のための外部有識者委員会における調査データ(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への参画市町村数	活動実績							市町村数
		当初見込み	市町村数	70	80	90	100	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への支援額 ／社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への参画市町村数	単位当たりコスト					百万円	1	1
		計算式	百万円/地区数	93/159	77/145	80/94	105/100		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	都市の魅力を増進するとともに持続可能なまちづくりを実現・定着させるため、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減等を図る民間まちづくり活動を促進することにより、都市再生・地域再生の推進に貢献している。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自治体におけるマンパワーや税収の不足等から、これまでのように行政のみがまちづくりを行っていくことは困難な状況であるなか、市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の普及を図ることにより、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減を通じた持続可能なまちづくりの実現と定着を図ることが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の全国的な普及を図るためには、国が支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版において、「エリアマネジメント団体の普及啓発事業や実証実験等(都市利便増進協定等)に基づく広場の整備、通路舗装の高質化等)に対し支援を行う。」と位置づけられ、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	HP等を通じて広く一般に公募を行うとともに、支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、透明性と競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。なお、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われるよう定め、補助事業者に実行を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者は外部有識者による委員会の意見を踏まえて選定しており、補助金の適切な執行体制や自立的な資金計画の有無等を選定基準として定め、補助事業者に求めている。また、平成28年度と比較しても同等の水準を維持しており、妥当であるといえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援対象の選定にあたり、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことを通じて、取組内容と事業費を基に審査された事業者に補助を限定しており、事業の効率化へつなげている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて着実に推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、意欲のある事業主体の取組に対して直接的に支援を行うものであり、事業目的の達成に向けた最も効果的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各地域における民間まちづくり活動の促進に活かされているとともに、他の地域にも活用されるようHP等で公表するなど情報共有を行っている。
点検・改善結果	点検結果		昨年度、行政事業レビュー推進チームから、「地方都市の再生につながる施策に重点を置くべき。」との所見が示されたことを踏まえ、都市のコンパクト化と地域の稼ぐ力の向上に、ハード・ソフト両面から総合的に取り組む地方再生のモデル都市に対する集中的な支援が可能となるよう、制度改正を行った。
	改善の方向性		引き続き、地域活力の再生やまちの賑わいの創出等に積極的に取り組もうとする地方都市に対し、重点的に支援を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成25年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号:279、事業名:民間まちづくり活動促進事業)

「事業全体の抜本的改善」

・具体的な成果目標を明確にすべき。

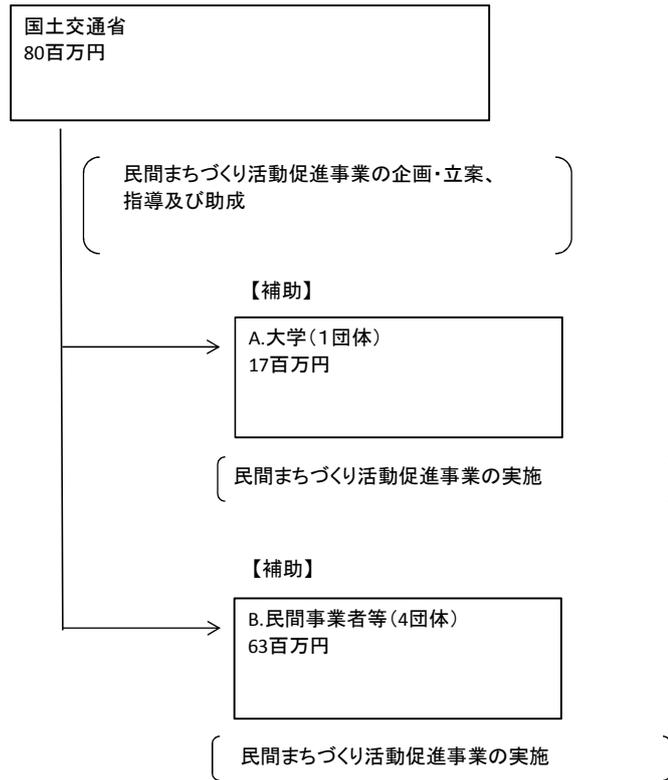
・国が公的支出を行う意義を明確にすべき。

・先進事例を全国に普及させるよう適切な手段を講ずるべき。(なお、計画策定段階ではなく実施段階で補助すべき、本事業を廃止すべきとの意見もあった。)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1016	平成25年度	279
平成26年度	269	平成27年度	274	平成28年度	282		
平成29年度	国土交通省 (0272)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位：百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	集約型都市構造化推進調査経費			担当部局庁	都市局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課 都市政策課 公園緑地・景観課	課長 楠田 幹人 課長 倉野 泰行 課長 町田 誠	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	集約型都市構造化の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うことを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	集約型都市構造化の形成を促進するためには、コンパクトシティの取組の裾野を拡大させるための都市のコンパクト化による効果の見える化、都市機能・居住機能の適切な誘導を図っていくための都市計画制度とその運用の充実、実行段階での的確な評価と計画・施策への反映が課題である。 平成30年度においては、第一の効果の見える化に関しては、コンパクトシティの先行事例の分析、地方公共団体への横展開方策の検討の観点から、第二の都市計画制度とその運用に関しては、誘導の核となる地域生活拠点の構築に関する観点及び集約エリア外における都市と緑・農が共生するまちづくりを推進する観点から、第三の評価に関しては、地方公共団体の都市分析を支援するための都市計画情報を利用できる環境整備の観点から、必要な調査検討を行い、運用指針、ガイドライン等の整備や手法の充実等を行う必要がある。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	150	139	134	82	0
	執行額	144	136	133	-	-	
	執行率(%)	96%	98%	99%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	98%	99%	-	-	
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
(目)集約型都市構造化推進調査委託費		42					
(目)都市・地域づくり推進調査費		40					
計		82	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに立地適正化計画を作成する市町村数を300市町村にする。	立地適正化計画を作成する市町村数		成果実績	市町村数	1	100	142	-
		目標値	市町村数	-	-	-	-	300	
		達成度	%	0.3	33	47	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数を100市町村にする。	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数		成果実績	市町村数	-	-	-	-
		目標値	市町村数	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 平成29年12月22日閣議決定) ・立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・成果実績については、調査中								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を100市町村にする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数		成果実績	市町村数	-	-	-	-
		目標値	市町村数	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 平成29年12月22日閣議決定) ・立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・成果実績については、調査中								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに、緑の基本計画を策定している自治体のうち、緑の基本計画に農地の保全や活用に係る施策の記載をした自治体の割合を60%にする。	都市農地の保全・活用の方針を記載した緑の基本計画の策定割合(緑の基本計画に農地の保全や活用に係る施策の記載をした自治体数)÷(平成30年度までに緑の基本計画を策定している自治体数)×100%		成果実績	%	50	53.4	74	-
		目標値	%	57	58	59	-	60	
		達成度	%	87.7	92.1	125.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	集約型都市構造化推進調査の調査実施件数			活動実績	件	6	7	5	-
			当初見込み	件	6	7	5	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	集約型都市構造化推進調査の実施団体数			活動実績	団体	11	12	12	-
			当初見込み	団体	18	12	3	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	支出額 ／調査実施件数			単位当たり コスト	百万円	10	7	9	8
			計算式	百万円 /実施件数	62/6	51/7	46/5	40/5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	支出額 ／調査実施団体数			単位当たり コスト	百万円 /実施団体 数	8	7	7	14
			計算式	百万円 /実施団体 数	83/11	85/12	87/12	42/3	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		7 都市再生・地域再生の推進										
	施策		25 都市再生・地域再生を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		立地適正化計画を作成する市町村数	実績値	市町村数	1	100	142	-	-				
			目標値	市町村数	-	-	-	-	300				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。												
	改革項目	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
				成果実績									
		目標値											
		達成度	%										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
			成果実績										
			目標値										
			達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能なコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本調査の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、集約型都市構造の形成を促進のために都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うものであり、国が取り組むべき施策として必要な経費である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	これまでの都市政策の方向性を大きく転換するコンパクトシティの着実な推進を図るためには、合意形成手法の構築、都市計画制度等の運用の充実などが不可欠であり、これらに関し調査検討を行い、運用指針等の整備や手法の充実等を行う本事業は、政策体系の中で優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・請負調査については、都市局における企画競争実施委員会及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・委託調査については、地方公共団体等から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約内容の妥当性等については、都市局内における企画競争実施委員会及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会により審議されている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	集約型都市構造の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討に限定したのものになっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	立地適正化計画は平成26年8月施行の改正都市再生特別措置法により制度化され、平成29年度までに142都市が計画作成、平成30年度以降の計画作成に取り組む都市も増加していることを踏まえると成果目標は妥当と考えられる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度活動見込みに見合った実績を上げている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	データ・先進的事例の収集、ヒアリング等を組み合わせた実効性の高い調査、検討となっており、立地適正化計画相互の比較検証を通じた計画の質の向上等、国が主導的に検討すべき分野において活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果		・請負調査の発注先の選定にあたっては、企画競争による手続において、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・委託調査については、即地的な検討を行うため、地方公共団体等への委託による国の直轄調査を実施するにあたり、地方公共団体等から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどの確認を行っている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。				
	改善の方向性		引き続き、集約都市構造の実現を図る観点から、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行うこととする。				

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

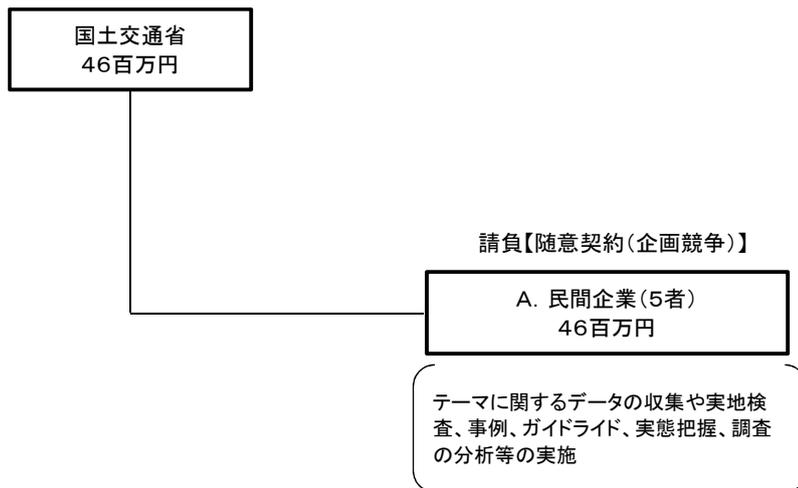
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

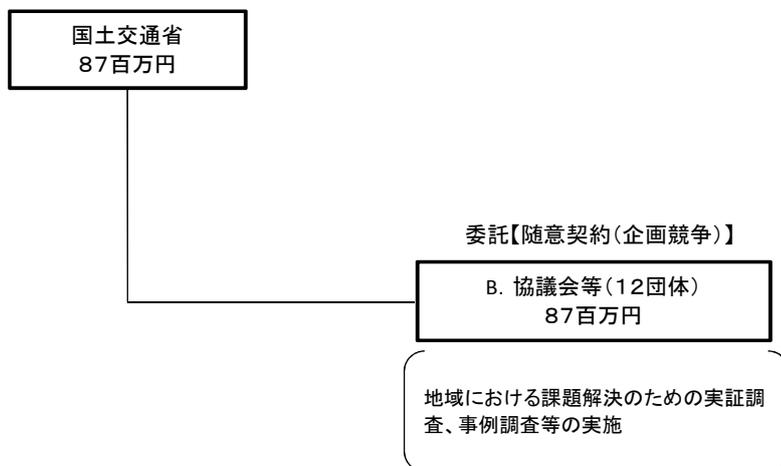
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-35
平成26年度	270	平成27年度	275	平成28年度	283		
平成29年度	国土交通省 (0273)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○都市・地域づくり推進調査費



○集約型都市構造化推進調査委託費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

5	コンパクトシティに向けた都市計画道路の適時適切な見直しの推進に係る検討調査業務(株)国際開発コンサルタンツ(公社)日本交通計画協会共同提案体	1011101061219	地方公共団体による都市計画道路の適時適切な見直しがさらに進むよう、見直しの考え方や廃止等の先進事例、建築許可の在り方等に関する分析を行い、地方公共団体への横展開に関する検討を行う。	7	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
---	--	---------------	--	---	----------------	---	-------	---

B.協議会等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小金井市都市農地保全活用検討協議会	-	東京都小金井市において、市内の公園に関わる地域団体等の人材を活用し、農地としての資源を守りつつ、緑地として公園等と一体的に捉えた柔軟な利用を推進するとともに、それらの体制構築と連携方を調査し、都市にあるべき農地及び公園のあり方について検討する。	8	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
2	静岡県広域景観検討協議会	-	日本の各地で生じている太陽光パネルの設置に伴う景観面での課題の実態を踏まえながら、富士山や相模湾、茶畑等の日本を代表する景観特性を有する静岡県を対象として、地域特性に応じた自然環境と調和する太陽光パネルの景観誘導施策の検討を広域的な観点から行う。	8	随意契約 (企画競争)	27	99.9%	-
3	伊丹市農福連携方策等検討協議会	-	都市農地の保全・活用を推進するため、都市農業振興地方計画の中で農福連携を掲げている兵庫県伊丹市において、生産緑地における農福連携事業の推進モデルを構築する。また、自治体、土地所有者、民間を含めた事業者の役割分担等を整理し、生産緑地を活用した多様な市民農園のあり方を検討する。	8	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
4	秦野市都市農地保全活用推進協議会	-	生産緑地地区が多く賦存する神奈川県秦野市において、生産緑地地区における貸借の促進や中間管理組織の仕組み、現在進めている農業体験農園を拠点とした都市農地の新たな担い手育成の仕組み、農地や湧水地等の地域資源を活用したまちづくりプランについて検討を行い、平成34年以降も継続して、都市農地の保全・活用を図るための手法についてとりまとめる。	8	随意契約 (企画競争)	27	100%	-

5	東京都心部における緑化推進検討会	-	東京都千代田区において、緑のネットワーク機能の確立に向けて関係主体が協働で実施する仕組みづくり、エリアを超えた連携手法、質の高い緑の創出・管理・運用を誘導する方策について検討する。	8	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
6	柏市農とのふれあい推進協議会	-	千葉県柏市において、都市部と農地が隣接・混在する郊外都市の特性を活かして、身近な「農とのふれあいの場」を創出するための検討を行う。柏市において「農とのふれあいの場」を創出し、持続的な管理運営方策や、住宅地内の低未利用農地の利活用に関する手法を構築することを目的に、調査を実施する。	7	随意契約 (企画競争)	27	98%	-
7	NPO法人Co.to.hana	9120005014314	平成28年度に大阪府大阪市で行った調査の結果を踏まえ、さらに大阪府豊中市で未利用地を活用したコミュニティ農園事業の有用性や汎用性、また導入の際に必要な手順や技術などの検討を行い、広く様々な市街地で活用可能なノウハウを構築することを目的とする。	7	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
8	宇都宮市都市農地のあり方検討協議会	-	平成30年度末までに立地適正化計画の居住誘導区域の設定に向けて検討を進めている栃木県宇都宮市を対象とし、主に居住誘導区域外となることが想定される区域について、①兼業・小規模農家による農地保全方策の検討、②農・緑と共生する魅力ある田園生活空間創出のためのモデルスタディ、③生産緑地等農地保全制度の理解普及と活用の推進について、過年度調査成果を踏まえてそれぞれ検討し、立地適正化計画と連携した都市農地の保全のあり方についての方向性を示す。	7	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
9	川越市緑地公園活用連絡会	-	川越市において「パーク菜園」による小規模都市公園の農的活用に関して、地域関係者と連携した都市の緑・農の保全・活用にむけた実証調査を行う。	7	随意契約 (企画競争)	27	100%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集約都市形成支援事業			担当部局庁	都市局	作成責任者					
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課 市街地整備課 街路交通施設課 公園緑地・景観課	課長 楠田 幹人 課長 徳永 幸久 課長 渡邊 浩司 課長 町田 誠					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	集約都市形成支援事業制度要綱 集約都市形成支援事業費補助金交付要綱						
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	立地適正化計画等に基づくコンパクトなまちづくりを、計画の策定、合意形成、建築物跡地の適正管理などソフト施策を中心に総合的に支援することにより、歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現を加速する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化を促進するため、医療施設、社会福祉施設など都市のコアとなる施設のまちなかへの立地や、郊外部の都市的土地利用の転換を促進するための支援(①低炭素まちづくり計画、立地適正化計画、広域的な立地適正化の方針、PRE活用計画の計画策定支援、②コーディネート支援、③施設の移転促進、④建築物跡地等の適正管理支援に対する助成)を行う。事業主体は地方公共団体、PRE活用協議会、鉄道沿線まちづくり協議会、民間事業者等(補助率1/3、1/2)。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	263	28年度	307	29年度	429	30年度	470	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	162	16	2	12					
		翌年度へ繰越し	▲16	▲2	▲12						
		予備費等	-	-	-						
		計	409	321	419	482	0				
	執行額	398	319	419							
	執行率(%)	97%	99%	100%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	151%	104%	98%							
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
(目)集約都市形成支援事業費補助金		470									
計		470	0								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに立地適正化計画を作成する市町村数を300市町村にする。	立地適正化計画を作成する市町村数		成果実績	市町村数	1	100	142	-
		目標値	市町村数	-	-	-	-	300	
		達成度	%	0.3	33	47	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数を100市町村にする。	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数		成果実績	市町村数	-	-	-	-
		目標値	市町村数	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<ul style="list-style-type: none"> ・まち・ひと・しごと創生総合戦略(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 平成29年12月22日閣議決定) ・立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・成果実績については、調査中 								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を100市町村にする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数		成果実績	市町村数	-	-	-	-
		目標値	市町村数	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<ul style="list-style-type: none"> ・まち・ひと・しごと創生総合戦略(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 平成29年12月22日閣議決定) ・立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・成果実績については、調査中 								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数			活動実績	市町村数	130	222	202	-
			当初見込み	市町村数	133	228	205	164	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	年度執行額 ／歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数			単位当たり コスト	百万円	3	1	2	3
			計算式	百万円 /箇所数	398/130	319/222	419/202	482/164	

政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進									
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		立地適正化計画を作成する市町村数	実績値	市町村数	1	100	142	-	-		
			目標値	市町村数	-	-	-	-	300		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。										
	政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会資本整備等	①コンパクト・プラス・ネットワークによる集約・活性化や施設の効果的・効率的な維持管理・更新						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 28 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
			立地適正化計画を作成する市町村数	成果実績	市町村数	100	142	-	-	-	
目標値				市町村数	-	-	-	-	300		
達成度				%	33	47	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 28 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
		立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数	成果実績	市町村数	-	-	-	-	-		
			目標値	市町村数	-	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 28 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
		市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数	成果実績	市町村数	-	-	-	-	-		
			目標値	市町村数	-	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 28 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
		公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(三大都市圏)	成果実績	%	90.9	91.1	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	90.8		
			達成度	%	100	100	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 28 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(地方中枢都市圏)	成果実績	%	79.3	79.3	-	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	81.7			
		達成度	%	97	97	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 28 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(地方都市圏)	成果実績	%	38.9	38.9	-	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	41.6			
		達成度	%	94	94	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能でコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本事業の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	コンパクトシティ化を通じて生活、経済の持続性を確保するとともに、地方財政の健全性を高めることは国の責務であり、コンパクトシティ化を推進するために計画策定支援等を行う本事業は国において行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	コンパクトなまちづくりを推進するためには、計画作成等に向けた円滑な合意形成、計画に基づく都市機能の移転の促進が重要であり、これらの取組を支援する本事業は、コンパクトシティ政策の中で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	補助事業者については、都市機能の集約等の必要性に基づき選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱において、補助事業者に負担割合に基づく適切な支出が行われることを求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	立地適正化計画の策定支援等、コンパクトシティ施策を実施するために必要な経費に限定して地方公共団体等に対して補助を行っており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	コンパクトシティ施策の基礎となる立地適正化計画の策定支援等、コンパクトシティ施策を実施するために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	立地適正化計画は平成26年8月施行の改正都市再生特別措置法により制度化され、平成29年度までに142都市が計画作成、平成30年度以降の計画作成に取り組む都市も増加していることを踏まえると成果目標は妥当と考えられる。(目標値について150→300へ上方修正)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと同程度の市町村において、本事業が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成された立地適正化計画等は、今後、地方公共団体が実施するコンパクトシティの推進に係る各種取組の基礎となるものであり、十分に活用される見込みである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	コンパクトシティ政策は今後の都市政策の中軸となっていく取組であり、平成26年8月に施行された改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の作成が、加速化していることを踏まえると、市町村における計画作成に対し、財政的支援のみならず必要な技術的支援、各種の助言等を引き続き行っていく必要がある。	
	改善の方向性	技術的支援として、平成26年8月に「都市構造の評価に関するハンドブック」を、平成27年4月には「立地適正化計画作成の手引き」を発出(平成30年4月一部改訂)し、広く市町村に周知しているところ。また、国土交通省に相談窓口を設置し、市町村にきめ細やかに各種の助言を行っているほか、平成27年3月には関係省庁による「コンパクトシティ形成支援チーム」を設置し、市町村の課題・ニーズに即した支援施策の充実や他の市町村の参考となる取組のモデルケース化・横展開、個別市町村の取組の進捗・成果の「見える化」等を図っているところであり、引き続き、財政支援のみならず技術的支援、各種の助言等を積極的に実施していく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

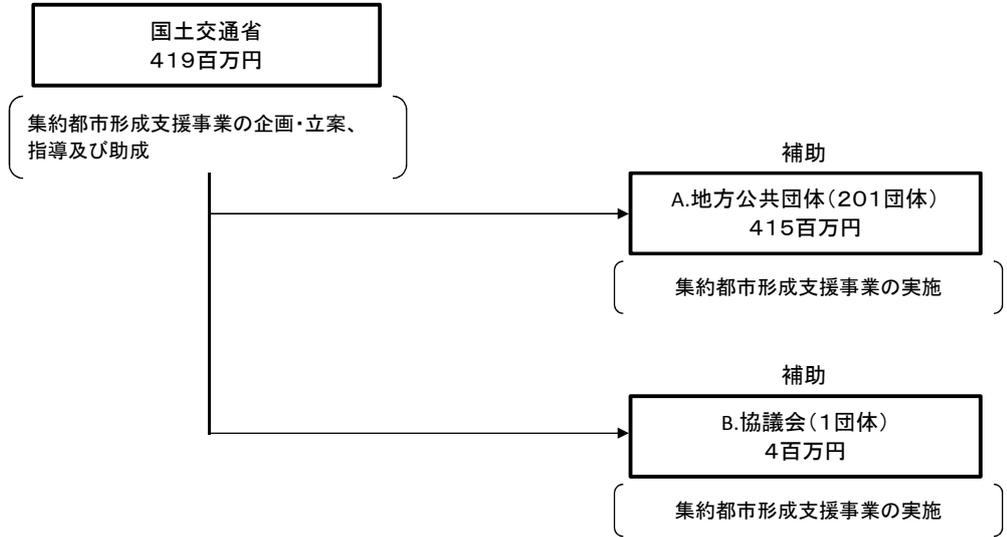
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-36
平成26年度	271	平成27年度	276	平成28年度	284		
平成29年度	国土交通省 (0274)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際競争力強化・シティセールス支援事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局まちづくり推進課 官民連携推進室 都市開発金融支援室		室長 鹿子木 靖 室長 諸岡 昌浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	国際競争力強化促進事業制度要綱 国際競争力強化促進事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域に外国企業及び高度外国人材(以下「外国企業等」という。)を呼び込むため、国際的ビジネス環境等改善に資する都市機能の向上、シティセールスに係るソフト・ハード両面の対策及び国際競争力強化施設の整備について、総合的に支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・特定都市再生緊急整備地域を対象として、都市再生緊急整備協議会による外国企業等を呼び込むための地域戦略に基づく整備計画の作成(補助率 2分の1)や、整備計画に基づくソフト対策(補助率 2分の1)及びハード対策(補助率 3分の1)を総合的に支援する。事業主体は地方公共団体及び都市再生緊急整備協議会。 ・また、外国企業等の地域拠点の立地を促すため、国土交通大臣の認定を受けた民間都市再生事業において整備される整備計画に記載された国際競争力強化施設の整備に要する費用(補助率 国際競争力強化施設の整備費※×0.23×3分の1)を支援する。事業主体は民間事業者。 ※ 総事業費×国際競争力強化施設の床面積/総床面積								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	300	402	503	482			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	64	90			
		翌年度へ繰越し	-	▲64	▲90				
		予備費等	-	-	-				
		計	300	338	477	572	0		
	執行額	213	273	446					
	執行率(%)	71%	81%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	71%	68%	89%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
(目)国際競争力強化促進事業費補助金		482							
計		482	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに外国企業を呼び込むための成果目標(外国企業立地数、国際会議の開催件数、展示会への参加者数等)の達成状況を85%とする。	外国企業を呼び込むための成果目標(外国企業立地数、国際会議の開催件数、展示会への参加者数等)の達成状況	成果実績	%	33	31	33	-	-
		成果実績=目標値を上回っている実績数÷目標値の指標数	目標値	%	-	25	40	-	85
			達成度	%	-	124	83	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域戦略に関する指標調査(国土交通省都市局調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
外国企業等を呼び込むための整備計画を作成した地域数(累計)	地域		7	8	10	-	-	
	地域		-	7	9	10	10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式						
年度執行額 ／年度執行箇所数		百万円 /箇所	30	34	31	33		
			213/7	274/8	446/14	572/17		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域に外国企業等を呼び込むため、国際的ビジネス環境等改善に資する取組及びシティーセールスに係る取組に対して総合的に支援することにより、我が国の大都市の国際競争力の強化が図られ、もって都市の競争力向上に寄与する。							
	改革項目	分野:						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
目標値								
達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績							
	目標値							
達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外国企業等呼び込むことにより、我が国の国際競争力の強化を図るため、国が指定する特定都市再生緊急整備地域において、国際的ビジネス環境等改善に資する都市機能の向上、シティセールスに係るソフト・ハード両面の対策及び国際競争力強化施設の整備を行う必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として国が指定した特定都市再生緊急整備地域を対象とした、地方公共団体単独の圏域や民間事業者単独の利益を超えた国益増進の効果があるため、国策として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2017等に位置付けられており、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者については都市の国際競争力強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めているため、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。また、28年度と比較しても同等の水準を維持しており、妥当であるといえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外国企業等呼び込むための地域戦略に基づく整備計画の作成や同計画に基づくソフト・ハード対策について活用されており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越の事業は、当年度中に執行予定であったものが、地方公共団体との協議に時間を要し、工期のずれにより繰越となったものであり、繰越額は妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者については都市の国際競争力の強化やシティセールスの必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて着実に推移しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地域の官民協議会において、地域戦略の分析・見直しが行われるなど、より効果的な手法を検討・実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	工期のずれにより、繰越しとなったものがあつたが、ほぼ当初見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は各地域における都市の国際競争力の強化やシティセールスの推進に活用されているとともに、他の地域でも活用されるようHP等で公表するなど情報共有を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	予算執行率を高めるため、補助対象地域に個別のヒアリングを行うなど、事業の周知を強化することで、平成28年度と比較して大幅に改善し執行率は94%となっている。	
	改善の方向性	今後も、予算執行率を高めるため、各地域で本事業の有意義な活用がなされるよう、HP等で公表し、情報共有を図る。また、民間都市再生事業者による国際競争力強化施設の整備等に対する支援についても、周知を強化していくことにより、引き続き、大都市による国際競争力強化を図っていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【事業名について】

・「国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業」(平成27年度事業番号277)を「国際競争力強化・シティセールス支援事業」に名称変更。

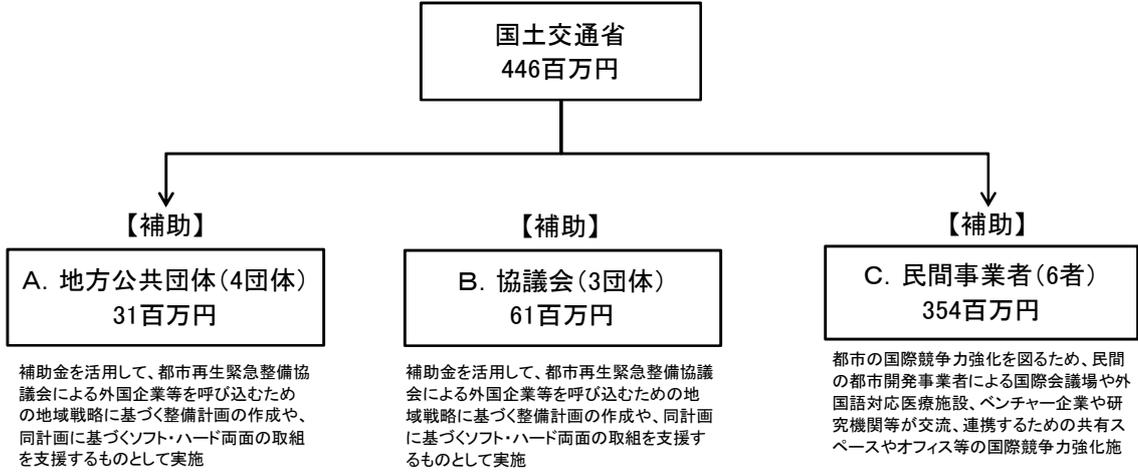
【アウトプット指標について】

・ソフト施策・ハード施策の実施については、各地域の取組に対する方針に委ねられており、また、補助金を活用することなく実施されているものもあり、非常に幅広い取組が行われているため、事業を評価するための指標とすることは困難。したがって、本事業のアウトプットとして、ソフト・ハード施策のもととなる計画を作成した地域数のみをアウトプット指標に設定している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-036	平成27年度	277	平成28年度	285		
平成29年度	国土交通省 (0275)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.札幌市			阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国際競争力強化促進事業費補助金	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(整備計画に基づくソフト対策の実施)	18.4	国際競争力強化促進事業費補助金	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(整備計画に基づくソフト対策の実施)	30
	計		18.4	計		30
	C.住友不動産株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国際競争力強化促進事業費	国際競争力強化施設整備支援事業	193			
	計		193	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

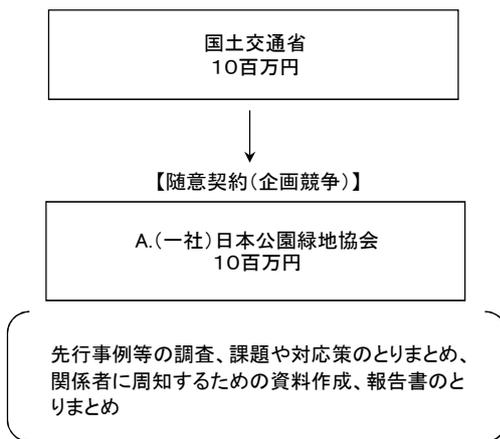
事業名	都市公園、大規模マンションにおける保育所等の設置促進			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	公園緑地・景観課	課長 町田 誠			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法第7条及び同法施行令第12条			関係する計画、通知等	子育て安心プラン 大規模マンションにおける保育施設の設置促進について (H29.10.18)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成27年度に改正された国家戦略特区法により、特区内の都市では都市公園における占用許可特例として保育所等の設置が可能となり、特区においては18カ所の保育所等が設置されているところであるが、都市公園法改正による都市公園における保育所等の設置の全国措置化(平成29年)、大規模マンションでの保育所の設置(平成29年国土交省、厚労省連名通知)、併せて全国の特機児童解消という政府の方針を踏まえ、都市公園、大規模マンションにおける保育所等の設置の加速化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市公園、大規模マンションでの保育所等の設置については、関係者等の理解不足や連携が不十分であることから取組は進んでいないため、先行事例等から課題解決策をとりまとめ、関係者へ周知を行うことで、保育所設置の取組を加速化する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	10	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	10	0	0			
	執行額	0	0	10					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	平成29年度補正予算で実施した事業であり、予定通り終了した。					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成34年度までに47都道府県全てにおいて占用許可による都市公園内の保育所等を設置する。	占用許可による都市公園内の保育所等設置数	成果実績	件	-	-	0	-	
			目標値	件	-	-	-	-	47
			達成度	%	-	-	0	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	占用許可による都市公園内の保育所等設置事例に関する調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	東京都特別区(23区)及び政令指定都市(20市)のうち、保育所等の設置に関する誘導基準を策定した自治体を8割以上とする。	東京都特別区(23区)及び政令指定都市(20市)のうち、保育所等の設置に関する誘導基準を策定した自治体数 (保育所等の設置に関する誘導基準を策定した自治体数) / (東京都特別区(23区)及び政令指定都市(20市))	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大規模マンションにおける保育施設の設置促進に関する調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	調査実施件数	活動実績							件
		当初見込み	件	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	調査費(百万円) ／調査実施件数(件)	単位当たりコスト					百万円	-	-
		計算法	百万円 /実施件数	-	-	10/1	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業によって都市公園及び大規模マンションにおける保育所等の設置に関わる課題解決をとりまとめ、その結果をもとに関係者への周知を行うことで、保育所等の設置促進が加速化され待機児童の解消につながることから、都市再生・地域再生の推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本調査は、全国的な問題となっている待機児童の解消に向けて保育所等の設置促進を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な問題となっている待機児童の解消に向けて、保育所等の設置促進を加速化させるという事業の性質上、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国の待機児童解消に向けた政府の方針である「子育て安心プラン」に沿った事項に関する事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。三者応募であり、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施しており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定は、企画競争で行っており、積算は徴取した見積もりとの比較を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の実施にあたっては、受託先と適宜協議を行い、調査事項や整理方法等が事業目的に即したものとなるよう確認しており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本事業は平成29年度補正予算で実施したため、現時点では数値としての成果は出ていないが、今後、成果目標に向け推移していくと予想される。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は全国の地方公共団体や民間企業と共有しており、有効活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 支出先の選定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施しており、透明性・公平性の確保が図られている。 保育所等の設置促進の加速化に向けた検討にあたっては、国が求める内容となっているか等を確認し、必要に応じて的確な指示を行っている。 成果品について、国の求める事項が網羅されているか等、適切に確認を行っている。 	
	改善の方向性	全国的な待機児童の解消に向け、引き続き都市公園、大規模マンションにおける保育所等の設置促進の加速化を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
成果指標の「東京都特別区(23区)及び政令指定都市(20市)のうち、保育所等の設置に関する誘導基準を策定した自治体数」の平成29年度実績は、現在集計中のため空欄としている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

